

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	広報事業に要する一般的経費		
部局名	企画部	課(室)名	企画広報課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	04広報広聴費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005広報事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	市民ニーズの多様化、市民と行政との協働によるまちづくりをすすめるため、多様な広報事業を実施する必要がある。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)				
細目内の他事業 (広報かこがわ作成事業、映像情報発信事業、BAN-BANラジオ事業)	内部事務の実施	細目内の他事業 (広報かこがわ作成事業、映像情報発信事業、BAN-BANラジオ事業) が円滑に実施できる状態にする。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円	634	584	257		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 他の広報事業が円滑に実施できる状態になっている。
--

※事業費と財源内訳

決算額	257	内訳	国費	県費	市債	他	一般	257
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	報道事業		
部局名	企画部	課(室)名	企画広報課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	04広報広聴費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	010報道事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	インターネットの普及等により、新聞紙の発行部数は減少している。
-------	---------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)				
報道に接する市民	報道機関に対して記者会見、記事提供資料の配布を行う。	市行政の動向や市民生活に関する情報を報道機関に提供し、それが記事になることによって、市民がその情報を有効に活用できる状態にする。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円	643	552	540		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	市政情報、イベント情報、災害情報などへの市民の関心は高く、多様な手段により迅速かつ的確に情報を発信する必要がある。
--	---

※事業費と財源内訳

決算額	540	内訳	国費	県費	市債	他	一般	540
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	BAN-BANラジオ事業		
部局名	企画部	課(室)名	企画広報課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり	項	01総務管理費
期間	平成20年度～永年	目	04広報広聴費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005広報事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	多様な手段による情報発信が求められる。
-------	---------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
15歳以上の市民	BAN-BANラジオ「加古川タウンインフォメーション」(月～金の1日5回)、「加古川タウンインフォメーションプラス」(月～木の1日2回)というコーナーで、加古川市政に関するタイムリーな情報を発信する。				市行政の動向や、市民生活に関わる情報を把握し、活用できる状態にする。	
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
15歳以上の市民(10/1付住民基本台帳人口)	人		229,758	232,761		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
タウンインフォメーション放送回数	回		1,270	1,300		
タウンインフォメーションプラス放送回数	回		408	404		
活動指標分析結果	タウンインフォメーション(週5日、日ごとに生放送3回と再放送2回)、タウンインフォメーションプラス(週4日、日ごとに生放送1回と再放送1回)					
事業費	千円	2,800	2,800	2,800		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
発信情報回数	件			6,816	6,840	平成27年度
	上段:計画値/下段:実績値					
	上段:計画値/下段:実績値					
	上段:計画値/下段:実績値					
成果指標分析結果	タウンインフォメーション、タウンインフォメーションプラスそれぞれ情報4本					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 市政情報、イベント情報、災害情報などへの市民の関心は高く、多様な手段により情報を発信する必要がある。
--

※事業費と財源内訳

決算額	2,800	内訳	国費	県費	市債	他	一般	2,800
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	タウンミーティング運営事業		
部局名	企画部	課(室)名	企画広報課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり	項	01総務管理費
期間	平成14年度～永年	目	07企画費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	020タウンミーティング運営事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	行政懇談会やタウンミーティング、スマイルメールなど、さまざまな方法で市政への意見、要望がある。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
15歳以上の市民	タウンミーティングを開催する。	市民に市政を理解してもらおうとともに、これまで行政に対して発言の機会が少なかった市民の声を収集し、施策に反映する。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
15歳以上の市民(10/1付住民基本台帳人口)	人		229,758	232,761		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
タウンミーティング開催回数	回		1	1		
活動指標分析結果	平成24年度はタウンミーティングを1月に開催し、防災の取り組みにおける意見、要望を聞いた。					
事業費	千円	160	131	33		

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
タウンミーティング参加者数	人			12	15	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			8	10		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	24年度は市民からの防災の取り組みにおける意見、要望を聞くことができたが、対象や回数なども含めて、さらに効果的な実施方法の検討する必要がある。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的的事业
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的的事业
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 さらに効果的な実施方法について検討する必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	33	内訳	国費	県費	市債	他	一般	33
-----	----	----	----	----	----	---	----	----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	映像情報発信事業		
部局名	企画部	課(室)名	企画広報課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり	項	01総務管理費
期間	平成19年度～永年	目	04広報広聴費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005広報事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	ミント神戸ビル、神戸空港、さんちかラジオ関西サテライトスタジオにあるLEDビジョンに加古川市の地域ブランドや観光に関する情報を放映している。今後はさらに人の目にふれる映像情報の発信について検討する必要がある。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
①ミント神戸ビル、②神戸空港、③さんちかラジオ関西サテライトスタジオにあるLEDビジョンの放映を見る人	①ミント神戸ビル、②神戸空港、③さんちかラジオ関西サテライトスタジオにあるLEDビジョンに加古川市の地域ブランドや観光に関する情報を放映する。	LEDビジョンを見た人が、加古川市の情報に触れ、興味を持った状態にする。

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
ポートライナー三宮駅乗車人員(神戸市統計書による)	人		10,470,000	10,803,000		
神戸空港旅客数	人		2,565,405	2,406,832		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
LEDビジョン放映場所	ヶ所		3	3		

活動指標分析結果	市外3箇所ではわがまち加古川60選や、加古川まつり、ツーデーマーチなどを紹介している。					
事業費	千円	360	360	360		

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
映像情報発信回数	回			1,095	1,095	平成27年度
			1,095	1,095		

成果指標分析結果	3枠(3分/1回)×365日=1,095回発信しているが、直接的な効果をはかることはできない。					
----------	---	--	--	--	--	--

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が小さい・ない
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
より多くの人に効果的に情報を伝えるため、放映場所や放映時間の増加なども考えられるが、費用面でも効果が見えにくく、拡充は困難である。	

※事業費と財源内訳

決算額	360	内訳	国費	県費	市債	他	一般	360
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	広聴事業		
部局名	企画部	課(室)名	企画広報課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり	項	01総務管理費
期間	昭和50年度～永年	目	04広報広聴費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	015広聴事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	市民センター単位に参事を配置するなど、日ごろから地域のニーズを把握する体制が整ってきている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
①町内会連合会代表者、②市内9地区の町内会長等、③世帯	①行政懇談会の実施、②地区別行政懇談会の実施(市内9地区)、③広報かがわ読者アンケートの実施	①市の全体的な問題について、行政と地域の代表者が共通理解を深める、②多様化した市民ニーズを把握し、行政運営に反映する、③特定のテーマについて、広く市民の意見を収集し、施策に反映する。

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
町内会連合会役員数	人		25	25		
町内会長数	人		321	321		
世帯数	世帯		101,917	102,483		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
行政懇談会参加者数	人		43	43		
地区別行政懇談会参加者数	人		366	396		

活動指標分析結果	地域の代表者から市政に関する要望、意見を聞き、市政に反映することができた。広報かがわに関して、紙面を用いてアンケートを実施した。
----------	--

事業費	千円	285	285	252
-----	----	-----	-----	-----

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
市民アンケート回答者数	件			420	500	平成27年度

成果指標分析結果	広報かがわに関して、さらに充実させるための意見や市民が関心を持っている記事について、市民アンケートを行い、紙面に反映させた。
----------	--

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 広く市民からの要望や意見を聴取するため、さらに効果的な広聴のあり方、新しい手法による広聴も検討する。
--

※事業費と財源内訳

決算額	252	内訳	国費	県費	市債	他	一般	252
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	広報かがわ作成事業		
部局名	企画部	課(室)名	企画広報課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり	項	01総務管理費
期間	昭和25年度～永年	目	04広報広聴費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005広報事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市広報発行要綱		

【現状と課題】

現状と課題	市民ニーズの多様化、市民と行政との協働によるまちづくりを進めるため、さらなる多種多様な市政情報の配信が必要となっている。その中でも紙面による点や、全世帯に行き届いている点をより活かした広報紙が求められる。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
市内の全世帯、視覚障がい者など点字広報を必要とする者	市内の全世帯を対象に、毎月1日に、広報かがわを発行する。配布は、市民センターを経由し、町内会と通じて行っている。また、市内在住の視覚障がい者と施設等に、毎月5日に点字広報かがわを発行する。	市民が、市行政の動向や、市民生活に関わる情報を把握し、活用できる状態にする。また、市が市民にも考えてもらいたい行政課題を報じることで、理解と協力を得て、市政運営の円滑化を図る。

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
世帯数	世帯	99,603	101,917	102,483		
視覚障がい者など点字広報を必要とする者	人・箇所	127	127	118		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
広報かがわ発行回数	回		12	12		
点字広報かがわ発行回数	回		12	12		

活動指標分析結果	各課から提出された原稿をもとに、市として発信すべき情報を編集して、毎月1回発行した。発行にあたっては、簡素でわかりやすくタイムリーな内容となるよう、表現方法や掲載時期を精査した。
----------	---

事業費	千円	62,649	63,090	58,532
-----	----	--------	--------	--------

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
広報かがわ発行部数	部			1,212,000	1,224,000	平成27年度
			1,194,800	1,202,000		
点字広報かがわ発行部数	部			118	118	平成27年度
			127	116		

成果指標分析結果	市政情報を確実に入手できるように、市内各世帯、視覚障がい者に広報紙を配布した。
----------	---

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
より効果的に行政情報を伝えていくためには、市民にとって、さらに見やすく、分かりやすい紙面にすることが必要であり、広告の掲載などのコスト面も考慮しながら編集委託の内容及びページ数を精査する必要がある。	

※事業費と財源内訳

決算額	58,532	内訳	国費	1,104	県費	552	市債		他	538	一般	56,338
-----	--------	----	----	-------	----	-----	----	--	---	-----	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	核兵器廃絶都市宣言事業		
部局名	総務部	課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり	項	01総務管理費
期間	昭和33年度～永年	目	90諸費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005核兵器廃絶都市宣言事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	原水爆禁止加古川市協議会会則		

【現状と課題】

現状と課題	全国的に、戦争体験や被爆体験者の高齢化が進む中、被爆体験の風化や若い世代を中心とした平和意識の低下・希薄化が懸念されている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
①不特定の市民 ②市内の小・中学生とその親	①広島市、長崎市平和祈念式へ代表を派遣する。②広島平和の親子バスツアーを実施する。③原爆の写真展を開催する。④核兵器廃絶宣言都市啓発懸垂幕及び横断幕を掲示する。⑤出前講座「後世に語り継ぎたい平和への願い」を実施する。	原水爆を禁止し、人類共存の世界平和を実現するため、非核平和の重要性を広く市民に周知し、市民の平和意識の高揚を図る。

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
広島平和の親子バスツアー申込者数	人			79		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
広島平和の親子バスツアー参加者数	人			65	80	

活動指標分析結果	市内の小学4年生から中学3年生までの児童及び生徒に募集要項を配付し、ツアーの参加を募った。			
事業費	千円			1,300

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
広島平和の親子バスツアー感想文集発行冊数	冊			134	140	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	ツアー終了後、参加者から感想文を提出してもらい、感想文集を作成し、参加者、市内小中学校、市内施設へ啓発資料として配付した。
----------	---

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が小さい・ない
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要はない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
核兵器の廃絶や戦争の悲惨さ、平和の尊さに対する市民の認識を深め、意識を風化させず、また、次世代に語り継ぎ、豊かな市民生活の維持向上を図るためにも本事業は継続して実施していく必要がある。	

※事業費と財源内訳

決算額	1,300	内訳	国費	県費	市債	他	一般	1,300
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	市民の顕彰事業		
部局名	総務部	課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり	項	01総務管理費
期間	昭和40年度～永年	目	01一般管理費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	017市民の顕彰事業
地区別	市内全域		

関連根拠法令等 加古川市功労者表彰条例、加古川市功労者表彰条例施行規則、加古川市民さわやか賞表彰要綱

【現状と課題】

現状と課題	昭和40年に加古川市功労者表彰条例を制定し、市政の発展に貢献した人を顕彰することとしてきたが、公職等に永年在職する者が減少するとともに、受賞者の分野が固定化する傾向にある。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
①市の公益増進、市政の発展に尽力した人②文化、スポーツその他の分野においてめざましい活躍をし、市民に希望と活力を与えている個人又は団体③国・県の栄典・褒章基準に合致する個人又は団体	各部局より推薦のあったものについて加古川市功労者表彰選考委員会に内申を行い、表彰者の決定を得て、市制記念日等に表彰式を行う。また、加古川市民さわやか賞表彰要綱等に該当する個人又は団体について、内部の意思決定を得た後、表彰する。さらに、各部局を通じて推薦のあった国・県の栄典・褒章の基準に該当する個人・団体について、叙勲、兵庫県功労賞等の上申を行う。	受賞者の功績を称え、感謝の意を伝達するとともに、これらの顕彰を行うことで、様々な分野での市民の意識高揚を図る。

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
功労者表彰対象候補者数	人	15	11	9		
さわやか賞表彰対象候補者数	人	41	30	32		
国・県褒章対象者上申数	人	39	35	49		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
功労者表彰者数	人	13	10	9	15	平成27年度
功労者表彰選考委員会開催回数	回	1	1	1	1	平成27年度
さわやか賞表彰者数	人	36	28	25	25	平成27年度

活動指標分析結果	功労者表彰は9人、さわやか賞表彰は23人と2団体に行った。
----------	-------------------------------

事業費	千円	1,041	929	1,039
-----	----	-------	-----	-------

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
功労者表彰延べ受賞者数	人		506	515	575	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値		492	502	511		
さわやか賞延べ受賞者数	人		463	495	585	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値		446	474	499		
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	例規等の基準に従い、対象の決定を行った。
----------	----------------------

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的的事业
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的的事业
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要がありますか。	評価	対象を変える必要がある
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的的事业
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 今後、ますます市民との協働による市政運営が重要となってくることから、市政の推進、地域振興や芸術文化など多様な場面で活躍、貢献されている人の励みとなる本事業は継続していく必要がある。
--

※事業費と財源内訳

決算額	1,039	内訳	国費	県費	市債	他	一般	1,039
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	専用車両購入事業		
部局名	総務部	課(室)名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	01一般管理費
事業区分	⑦投資事業	細目	035庁用車両購入事業
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	日常業務を遂行するにあたり、専用車は必要不可欠である。
-------	-----------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)					
管理している専用車	計画的な更新を行う。	不具合なく快適な利用のため定期的な更新により効率性を高める。					
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
専用車台数		台			5		
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
専用車台数		台			5		
更新車両台数		台			1		
活動指標分析結果	使用年数、走行距離、車両の状態等から更新車両を確定した。						
事業費		千円			5,273		
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
車両更新率		%			20	0	平成30年度
	上段:計画値/下段:実績値						
	上段:計画値/下段:実績値						
	上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	車両購入費を平準化するため、計画的に車両の更新を行った。						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
専用車は業務遂行上必要なため、計画的な更新を行う。

※事業費と財源内訳

決算額	5,273	内訳	国費	県費	市債	他	一般	5,273
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	自治振興に要する一般的経費		
部局名	市民部	課(室)名	市民生活あんしん課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	23自治振興費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	010自治振興事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	地域コミュニティの活性化のため、事務の円滑な遂行が求められている。
-------	-----------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)				
職員	事務経費を支出する	事務の遂行が円滑な状態になる				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			315		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 事務の円滑な遂行のため、現状どおり実施するべきと考える。
--

※事業費と財源内訳

決算額	315	内訳	国費	県費	市債	他	一般	315
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	行政事務委託事業		
部局名	市民部	課(室)名	市民生活あんしん課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	23自治振興費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	010自治振興事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	市町内会連合会は受け取った委託料を基に地域コミュニティ活動を行っている。また、行政にとっては事務の一部を委託することで負担軽減につながる。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
加古川市町内会連合会	行政事務の一部を委託し、委託料を支払う。	市町内会連合会は受け取った委託料を基に活動を行い、地域コミュニティが活発になる。行政にとっては事務の一部を委託することで負担軽減につながる。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
単位町内会・自治会	町内会・自治会			321		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
依頼業務件数	件			212		
活動指標分析結果	依頼業務件数については行政側の状況に左右される面が大きいため、計画値及び見込値を設定することは難しい。					
事業費	千円			93,249		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
チラシ配布枚数	枚			4,444,855	4,500,000	平成27年度
広報かがわ配布部数	部			1,052,543	1,055,000	平成27年度
成果指標分析結果	両指標とも行政側の状況に左右される面が大きいため、計画値及び見込値を設定することは難しい。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
市町内会連合会及び行政双方のニーズや問題点等に留意しつつ、本事業を継続させるべきと考える。

※事業費と財源内訳

決算額	93,249	内訳	国費	県費	市債	他	一般	93,249
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	市町内会連合会補助事業		
部局名	市民部	課(室)名	市民生活あんしん課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	23自治振興費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	010自治振興事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市町内会連合会事業補助金交付要綱		

【現状と課題】

現状と課題	住民同士のつながりの重要性が見直される中、地域の絆づくりと地域力の向上を図るため、市町内会連合会が行う調査研究、研修、地区会議助成事業等が担う役割は大きい
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
加古川市町内会連合会	市町内会連合会が行う調査研究、研修、地区会議助成事業の経費の一部を補助する。	町内会活動が自主的で活発なものになる。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
地区町内会連合会	地区			25		
単位町内会・自治会	町会・自治会			321		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
地区別行政懇談会を実施した地区	地区			25		
研修会開催回数	回			26		
活動指標分析結果	地区別行政懇談会は25地区9市民センターエリア全てで実施された。また、研修会については25地区全てにおいて調査研究会が実施され、市町内会連合会で町内会長研修講演会が実施された。					
事業費	千円			3,000		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
地区別行政懇談会参加者	人			396	400	平成27年度
町内会長研修講演会参加者	人			218	321	平成27年度
地区連合会調査研修会参加者	人			321	321	平成27年度
成果指標分析結果	町内会長研修講演会の参加率の向上を図りたい。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
市町内会連合会及び行政双方のニーズや問題点等に留意しつつ、本事業を継続させるべきと考える。

※事業費と財源内訳

決算額	3,000	内訳	国費	県費	市債	他	700	一般	2,300
-----	-------	----	----	----	----	---	-----	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	相談事業		
部局名	市民部	課(室)名	市民生活あんしん課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	22生活対策費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005相談事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	市民相談は相談件数が年々増加しているため、市民相談員を増員し、相談に応じている。法律相談は予約時に法律相談の内容にふさわしいかどうか聞き取り、予約待ちの解消に努めている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
20歳以上の市民	市民相談員による市民相談、弁護士による法律相談など各種相談事業の実施				生活上の問題について、知識や手続き方法などを習得することにより、市民生活の安定及び向上を図る。	
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
20歳以上の市民(10/1付住民基本台帳人口)	人			218,619		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
市民相談回数	回			245		
法律相談回数	回			102		
活動指標分析結果	市民相談については、平日の9時から17時まで実施しているため、平日日数により相談回数が増減する。法律相談については、年間102回(2回/週:1日あたり9件)実施している。					
事業費	千円			9,035		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
市民相談件数	件			2,562	2,600	平成27年度
法律相談件数	件			880	900	平成27年度
成果指標分析結果	市民相談は日常生活で生じる問題が多様化しており、相談件数が増加傾向にある。法律相談は年間102回実施し、毎回予約でほぼ満員の状態であるが、市民の都合等で欠員が生じた場合に相談枠を有効に活用する必要がある。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れる余地がある
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 市民相談や法律相談に対する市民のニーズは高く、市民の生活上の問題について知識や手続き方法などを習得することにより、市民生活の安定及び向上を図ることができるため、現状どおりの事業手段で維持することが適当である。
--

※事業費と財源内訳

決算額	9,035	内訳	国費	県費	市債	他	一般	9,035
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	自治集会所整備補助事業		
部局名	市民部	課(室)名	市民生活あんしん課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	23自治振興費
事業区分	⑦投資事業	細目	015自治集会所整備事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市集会所整備事業補助金交付要綱		

【現状と課題】

現状と課題	自治集会所の整備は、地域においても相当な準備期間や住民合意が必要であり、市への事前相談の段階では不確定なことも多い。市のほうも限られた予算で対応するため、事前相談の事業計画段階から事業実施時期や事業費について確認し、予算執行状況を鑑みながら事務を行う必要がある。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
市町内会連合会に属する町内会等	町内会又は隣接町内会が集会所の新築、増改築その他の整備事業を行う場合に要する経費の一部を補助する。	住民同士のつながりの重要性が見直される中、地域の絆づくりと地域力の向上を図るため、地域住民の活動拠点である自治集会所の建設や機能整備が行われる。

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
町内会数	件			10		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
町内会等補助件数	件		6	10		
町内会等補助金額	円		12,820,000	8,440,000		

活動指標分析結果	補助金額については予算の範囲のため、増額は難しい。			
事業費	千円		21,000	8,440

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
自治集会所整備率	%			86.3	87.2	平成27年度

成果指標分析結果	昨今の経済状況や土地にまつわる複雑な権利関係、地域住民による同意形成の難しさから、整備計画が予定通り進まないことが多々ある。なお、集会所の整備率(集会所の有無)の把握は可能であるが、維持管理に係る成果の把握は難しい。
----------	--

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 事業の目的を達成するため、現状どおりの事業手段を維持することが適当と考える。
--

※事業費と財源内訳

決算額	8,440	内訳	国費	0	県費	0	市債	0	他	0	一般	8,440
-----	-------	----	----	---	----	---	----	---	---	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	加古川市コミュニティ助成事業		
部局名	市民部	課(室)名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり	項	01総務管理費
期間	平成24年度～平成24年度	目	17市民センター費
事業区分	⑥市施策事業(臨時)	細目	025地域課題調整事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市コミュニティ助成事業補助金交付要綱		

【現状と課題】

現状と課題	助成金は1件当たり250万円が限度額で、例年1～2件の助成を実施している。実施の有無及び件数については、財団法人自治総合センターから毎年9月下旬に募集があり、翌年4月に採択結果の通知がある。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
財団法人自治総合センターから、一般コミュニティ助成事業者として事業採択された団体	財団法人自治総合センターから、一般コミュニティ助成事業として受け入れる助成金額を、予算の範囲内で補助金を交付する。	地域コミュニティの形成及び発展を図る。

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
地域コミュニティ	地区			321		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
地域コミュニティ申請件数	件			1	2	

活動指標分析結果	予想を下回る申請件数であった。事業のPR不足が考えられる。				
事業費	千円			2,500	

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
地域コミュニティ助成件数	件				1	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値					1	
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	概ね予想された助成件数であった。
----------	------------------

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げることに貢献している。なお、この事業は(財)自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として実施するコミュニティ助成事業に基づいており、実施の有無や件数は兵庫県を通じて毎年通知がある。	

※事業費と財源内訳

決算額	2,500	内訳	国費	県費	市債	他	2,500	一般
-----	-------	----	----	----	----	---	-------	----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	市民活動バックアップ補助金交付事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり	項	01総務管理費
期間	平成17年度～永年	目	16福祉コミュニティ費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005福祉コミュニティ推進事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市福祉コミュニティ条例		

【現状と課題】

現状と課題	被災地支援の取り組みや社会貢献活動等を通じて、NPOや市民団体の活動が徐々にではあるが社会に認知されつつあり、活動分野も広がっている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
市内に活動拠点があり、非営利で公益的な市民活動を実施している団体	市民活動団体が自主的かつ主体的に実施する公益的な市民活動事業に要する経費の一部を補助する。	非営利で公益的な市民活動を充実させることによって、行政だけでは手の届かない分野において市民サービスの向上を図る。

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
市民活動団体数(補助金申請団体数)	団体	10	12	14		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
市民活動団体数(補助金交付団体)	団体	10	11	12	20	平成27年度
助成金額	円	1,782,000	1,682,000	1,662,000	2,500,000	平成27年度

活動指標分析結果	補助金を交付する国や県の事業も以前より増えたこともあり、交付団体数はほぼ横ばいである。				
事業費	千円			1,637	

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
市民団体連絡協議会登録団体の会員数	人		8,700	10,100	12,000	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値		8,039	7,284	7,211		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	子育てや認知症など福祉分野の団体の申請が増加している。
----------	-----------------------------

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
公益的な市民活動に補助金を出すことにより、側面から地域の絆づくりに貢献することができ、当該事業の存在意義は大きい。

※事業費と財源内訳

決算額	1,637	内訳	国費	県費	市債	他	一般	1,637
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	議会運営事業		
部局名	議会事務局	課(室)名	議会事務局総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	01議会費
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり	項	01議会費
期間	～ 永年	目	01議会費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005議会運営事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	全国市議会議長会等各団体会則、加古川市議会慶弔に関する内規		

【現状と課題】

現状と課題	議会として、社会経済情勢の急激な変化に対応し、市政に直面した施策立案に必要な幅広い知識・情報を習得することが求められている。については、円滑な議会運営の確保のための情報収集や情報交換の場への出席、対外的な交際が必要である。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
議会運営にとって必要と認められる各種協議会への加盟及び常任委員会等による視察、並びに議長との交際にかかること	議長が議会を代表して各種協議会の総会、研修会等に参加するための出張旅費や常任委員会等が調査研究を行うための出張旅費及び議長との交際費を執行する。	適性かつ円滑な議会運営を図り、本会議、委員会等での活発かつ充実した審議を行えるようにする。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		11,620	6,723		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
全国市議会議長会をはじめとする各種協議会等への参加は、加盟議会などとの有機的な連携や先進的な取り組みの研究や情報交換など、本市の円滑な議会運営にあたって、貴重かつ効果的な手段の一つであり、今後も継続して参加する必要がある。また市議会を代表する議長等として、適正かつ社会通念上許容される範囲での交際等についても円滑な議会運営を推進するために必要である。	

※事業費と財源内訳

決算額	6,723	内訳	国費	県費	市債	他	一般	6,723
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	議会管理事業		
部局名	議会事務局	課(室)名	議会事務局総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	01議会費
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり	項	01議会費
期間	昭和25年度～永年	目	01議会費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	010議会管理事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	全国市議会議長会等各団体会則		

【現状と課題】

現状と課題	平成21年度より特定の項目で検索し、閲覧できる会議録検索システムを導入し、4年が経過し定着してきた。今後もより一層市民に周知していきたい。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
円滑な議会運営並びに開かれた議会	各市議会議長会の負担金の執行、議会だよりの発行、会議録の作成及び議会放映等を行う。				円滑な議会運営を図るとともに、より多くの市民に市政に対する関心を引き起こせるよう、議会活動情報を提供する。	
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		23,158	21,683		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 全国市議会議長会をはじめとする各種協議会への加盟は、地方議会を取り巻く状況の変化に対応するためにも今後とも継続して加盟していくことが必要である。また、円滑で開かれた議会運営の推進のため、市議会の活動状況や審議結果を市民に広く広報することで議会活動への関心を高めるとともに、議会活動への理解を深めてもらうよう、今後とも継続して行っていくことが必要である。
--

※事業費と財源内訳

決算額	21,683	内訳	国費	県費	市債	他	一般	21,683
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	選挙管理委員会事業		
部局名	選挙管理委員会事務局	課(室)名	選挙管理委員会事務局

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり	項	04選挙費
期間	～ 永年	目	01選挙管理委員会費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005選挙管理委員会事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	地方自治法第181条		

【現状と課題】

現状と課題	国籍・年齢・居住等の要件を判断し選挙人名簿の調整を行う。選挙制度について、説明責任を果たし制度違反について適格に指摘かつ厳正に処分するために、制度への深い理解や研究が求められている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)				
選挙管理委員(4人)、選挙人名簿に登録、削除される者。	選挙管理委員の選出(任期4年)。選挙管理委員会の開催。選挙人名簿の調製。各協議会との連携。各種研修会への参加。	各選挙の管理事務。各選挙管理委員会との共通認識の醸成を図りながら、適正かつ迅速な選挙事務の執行に備える。選挙制度の研究、及び資料請求を行い専門知識の蓄積を図る。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			3,014		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
事業を継続し、適正かつ迅速な選挙事務の執行に備える。

※事業費と財源内訳

決算額	3,014	内訳	国費	県費	49	市債	他	一般	2,965
-----	-------	----	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	衆議院議員選挙啓発事業		
部局名	選挙管理委員会事務局	課(室)名	選挙管理委員会事務局

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり	項	04選挙費
期間	～ 永年	目	07衆議院議員選挙費
事業区分	④義務的施策事業	細目	010衆議院議員選挙啓発事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	公職選挙法第6条第1項		

【現状と課題】

現状と課題	有権者の政治・選挙離れが指摘され、投票率の低下が問題となっている。特に20、30歳代の若年層の投票率が低く。即効性のある啓発方法は見出されていない。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市内の有権者	街頭啓発の実施。横断幕の設置。バスのフロントに啓発幕の設置。	投票日をなるべく多くの有権者の目に留まる場所に掲げ、選挙の実施を周知し、投票率の向上を図る。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			325		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
公職選挙法第6条に実施が義務付けられている。

※事業費と財源内訳

決算額	325	内訳	国費	県費	325	市債	他	一般
-----	-----	----	----	----	-----	----	---	----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	衆議院議員選挙事業		
部局名	選挙管理委員会事務局	課(室)名	選挙管理委員会事務局

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり	項	04選挙費
期間	～ 永年	目	07衆議院議員選挙費
事業区分	④義務的施策事業	細目	005衆議院議員選挙事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	地方自治法、公職選挙法		

【現状と課題】

現状と課題	20歳、30歳代の若年層の政治離れにより、投票率の低下が問題となっている。即効性のある啓発方法はなく、投票率の回復には至っていない。また、選挙執行経費が削減され、適正かつ迅速な執行が保障できるだけの人件費が捻出できない。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
衆議院議員選挙の有権者	①12月4日告示②12月16日選挙期日③選挙人名簿の調製④選挙のお知らせ券の発送⑤期日前投票事務の執行⑥不在者投票事務の執行⑦選挙期日において市内70箇所投票事務の執行⑧開票事務の執行				適正かつ迅速な選挙事務の執行を図る	
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			58,909		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 選挙執行経費基準法に基づく選挙の執行経費交付額が大幅に削減される中、適性かつ迅速な選挙事務の執行が求められる。

※事業費と財源内訳

決算額	58,909	内訳	国費	県費	58,909	市債	他	一般
-----	--------	----	----	----	--------	----	---	----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	瀬戸内海海区漁業調整委員会委員選挙事業		
部局名	選挙管理委員会事務局	課(室)名	選挙管理委員会事務局

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方	会計	01 一般会計
政策	01 まちづくりの進め方	款	02 総務費
施策	01 市民と行政との協働によるまちづくり	項	04 選挙費
期間	～ 永年	目	10 瀬戸内海海区漁業調整委員会委員選挙費
事業区分	④義務的施策事業	細目	005 瀬戸内海海区漁業調整委員会委員選挙事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	漁業法第89条、地方自治法、公職選挙法		

【現状と課題】

現状と課題	委員の任期は4年間であるが、無投票が続いており、加古川市では投票が実施されたことはない。しかし、投票が実施されるものとして準備はしておかなければならない。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)				意図 (どのような状態にする)	
次の要件を全て満たす者①漁業者又は漁業従事者②加古川市に住所又は事業所を有する者③一年に90日以上、漁船を使用する漁業を営み又はこれに従事する者④20歳以上の者	①選挙人名簿の調製②選挙のお知らせ券の発送③期日前投票事務の執行④不在者投票事務の執行⑥投票事務の執行⑦開票事務の執行				適正かつ迅速な選挙事務の執行を図る	
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			70		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
選挙執行経費基準法に基づく執行経費交付額が大幅に削減される中、事業成果を維持しながら適正かつ迅速な選挙事務の執行が求められている。

※事業費と財源内訳

決算額	70	内訳	国費	県費	70	市債	他	一般
-----	----	----	----	----	----	----	---	----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	選挙常時啓発事業		
部局名	選挙管理委員会事務局	課(室)名	選挙管理委員会事務局

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり	項	04選挙費
期間	～ 永年	目	02選挙常時啓発費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005選挙常時啓発事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	公職選挙法第6条		

【現状と課題】

現状と課題	有権者の政治・選挙離れにより投票率が低下してきた。特に20、30歳代の若年層の投票率が低く、即効性のある投票率向上のための啓発方法は見出せていないのが現状。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
①市内の小・中・高等学校に通学する将来の有権者②市内の有権者	①明るい選挙を呼びかけるポスターを作成させる。②政治、選挙をテーマとした講座を開催する。	①ポスター作成にあたり、選挙の重要性を考える機会創造を図る。②政治、選挙に対する意識の高揚を図る。

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市内の小・中・高等学校に通学する児童・生徒数	人		29,483	29,075
市内の有権者	人		215,533	215,885

活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
ポスターコンクール応募件数	件		1,531	1,421	1,500	平成27年度
政治講座等開催回数	回		4	4	5	平成27年度

活動指標分析結果	①前年度より110件減少。②4公民館で講座を開催した。公民館のほか男女共同参画センターで女性を対象とした研修を開催。					
----------	--	--	--	--	--	--

事業費	千円		456	501
-----	----	--	-----	-----

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
ポスターコンクール応募率	%			5.2	5.4	平成27年度
			5.2	4.8		
政治講座等出席者数	人			606	970	平成27年度
			337	615		

成果指標分析結果	即効性の啓発方法が無いなか、また、限られた予算の中で、①、②いずれも高い水準ではないが、現状を継続して実施することが必要かつ重要である。投票率を指標としない理由は、候補者の顔ぶれ・投票日の天候等で大きく左右されるため、成果指標としないためである。					
----------	---	--	--	--	--	--

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
明るく正しい選挙の実現、若年層の政治・選挙離れ対策に即効性のある方法は無く事業を継続していく必要がある。	

※事業費と財源内訳

決算額	501	内訳	国費	県費	市債	他	一般	501
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	秘書事務事業		
部局名	企画部	課(室)名	秘書室

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	01一般管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005秘書事務事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	公職選挙法、加古川市名誉市民条例、加古川市名誉市民条例施行規則		

【現状と課題】

現状と課題	近年、様々な情報ツールが進歩し、家などにいながらにして多種多様な情報を得ることができ、また比較も容易になっている。このような中、特別職の公務内容及び執務に係る公費（経費）についても市民の関心が高くなりしっかりと説明責任を果たすことが求められている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
市長、副市長	市長、副市長の公務スケジュールや交際、渉外に係るスケジュールの管理調整を行う。				市長、副市長の対外的活動や執務を円滑に行う。	
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			18,507		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 過去の実績等から年間事業を予測し計画しているが、特別職に係る事務事業費については、臨時的、突発的な状況も起こりうるため、大幅なコスト削減は難しく、現状維持と考える。
--

※事業費と財源内訳

決算額	18,507	内訳	国費	県費	市債	他	一般	18,507
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	行政管理事務事業		
部局名	企画部	課(室)名	企画広報課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	07企画費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	015企画事務事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	地方自治法		

【現状と課題】

現状と課題	職員数減少、権限移譲により業務量増に対応できる組織づくりが求められている。
-------	---------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)				
全職員、行政組織	第5次行革緊急行動計画に沿った行財政改革を着実に進めるため進行管理を行う。また、職員の改革意識の醸成を図るため、職員提案制度を活性化。組織・機構を再編する。	少数精鋭の機能する行政経営体制を確立する。事務改善を推進する。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		2,245	2,202		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
第5次行革においては、引き続き進行管理を行い、所管部局と調整を行う。今後も厳しい財政状況が見込まれるなか、持続可能な管理運営を行い、安定した市民サービスの提供を目指すため、当該事業は必要である。

※事業費と財源内訳

決算額	2,202	内訳	国費	県費	市債	他	一般	2,202
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	総合計画管理事業		
部局名	企画部	課(室)名	企画広報課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	07企画費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005総合計画事務事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	加古川市総合計画の策定に関する規程		

【現状と課題】

現状と課題	平成22年に策定された基本構想と平成23年から5年間の方針である総合基本計画に基づき、事業を実施しているが、その結果、総合計画の目標達成にどれくらい貢献しているのか総合的な評価が行われていない。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
市が実施する事業	行政評価を実施する。また、施策展開プランにより、新規事業の立案を行う。	総合計画に掲げる目標を達成できるように、事業の見直しと新規事業を実現化する。

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
事務事業数	本			963		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
事務事業評価対象事業数	本			141		
事業計画書提出数	件			55		

活動指標分析結果	平成24年度は各課2事業を実施対象としていたが、平成25年度から全事業を実施対象としている。			
事業費	千円			571

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
事務事業評価実施率	%			100	100	平成27年度
新規事業数	本			27	30	平成27年度

成果指標分析結果	事務事業評価対象事業に対して、すべての事業について評価を行うことができ、事務改善などにつながっている。また、総合計画の目標達成のための新規事業の実現化が行えた。
----------	--

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的的事业
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
行政評価の評価対象事業数を増やす。そのために、マニュアルの整備と職員向け説明会などを実施していく。

※事業費と財源内訳

決算額	571	内訳	国費	県費	市債	他	一般	571
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	部内人材育成事業（企画部）		
部局名	企画部	課(室)名	企画広報課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方	会計	01 一般会計
政策	01 まちづくりの進め方	款	02 総務費
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01 総務管理費
期間	平成23年度～ 永年	目	07 企画費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細目	015 企画事務事業
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	金・物・時間などの経営資源が削減される中、職員を人的資源としていかに有効に活用するか、また、職員のやる気、資質、可能性をいかに伸ばしていくかが大きな課題となっている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
企画部職員	先進地視察や研修会に参加する。				職員に事業実施に係る知識を習得させ、事業内容に反映させる。	
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
企画部に所属する職員数		人			83	
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値 目標年度
先進地視察及び研修会参加件数		件			6	
活動指標分析結果	平成24年度においては、5つの行政課題に対して先進地視察や研修会に参加した。					
事業費		千円			243	
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値 目標年度
先進地視察及び研修会参加者		人			7	8 平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	企画部全職員のうち、10分の1にあたる職員が毎年先進地視察や研修会に参加できるようにする。					

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的の事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
効果的・効率的な事業実施につなげる上で、先進地視察は有効であるため、当該事業は必要である。

※事業費と財源内訳

決算額	243	内訳	国費	県費	市債	他	一般	243
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	財政調整事務事業に要する一般的経費		
部局名	企画部	課(室)名	財務調整課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方	会計	01 一般会計
政策	01 まちづくりの進め方	款	02 総務費
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01 総務管理費
期間	～ 永年	目	01 一般管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	007 財政調整事務事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	地方自治法、同施行令、同施行規則、地方財政法、加古川市財務規則		

【現状と課題】

現状と課題	歳入では、市税収入が平成23年度決算において、これまでの減収傾向から転じて増加したものの、今後は生産年齢人口の減少に伴う減収が見込まれる。また、歳出では、扶助費などの経常経費が漸増傾向にあり、さらに、施設の老朽化対策や地方債などの債務残高の解消に取り組む必要がある。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
予算事業	予算編成・資金調達等において庁内外の調整を行い、限られた財源を効果的・効率的に配分する。	健全な財政基盤を築き、安定的な財政運営を行う。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円	3,670	3,920	5,333		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
財政情報の共有化及び課題認識が図られるよう、効果的な手法について検討を進める。

※事業費と財源内訳

決算額	5,333	内訳	国費	県費	市債	他	一般	5,333
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	市政事務及び部課庶務事業		
部局名	総務部	課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	01一般管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	019市政事務及び部課庶務事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	市政における、文書・法令・調査統計・職員・財産に関する業務を行っているが、より少ない経営資源で効率的に事務を執行する体制づくりが求められている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
総務部職員、総務課職員	所管の明確でない事務を担当し処理する。また、部庶務として、部次長の旅費管理を行うほか、部及び部内各課に係る資料作成やとりまとめ等を行う。	市政事務における所管の明確でない特定ニーズに対応するとともに、総務部、総務課の円滑な事務事業運営を行う。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			570		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
所管の明確でない事務を確実に処理するとともに、部内各課の事務事業を円滑に推進するために本事業は不可欠であり、今後とも継続して効果的に実施しなければならない。

※事業費と財源内訳

決算額	570	内訳	国費	県費	市債	他	一般	570
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	情報公開・個人情報保護事業		
部局名	総務部	課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	昭和62年度～永年	目	01一般管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	025情報公開・個人情報保護事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市情報公開条例、加古川市個人情報保護条例、加古川市情報公開・個人情報保護審査会条例		

【現状と課題】

現状と課題	情報公開制度は、請求者の個人的な利益ではなく、行政活動を透明化し、適正な行政運営が行われるようにするものである。しかし、営利目的の請求や大量請求が増加すれば、今後本来業務に支障が出るおそれもある。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
●(情報公開制度)加古川市情報公開条例の規定による広義の市民〔①市内に住所を有する者②市内事務所等勤務者③市内学校在学者④市内に事務所を有する団体等⑤事務事業利害関係者〕 ●(個人情報保護制度)市民〔市が情報を保有する何人も〕	●(情報公開制度)個人情報の保護に配慮しつつ、積極的な情報の公開を行う。●(個人情報保護制度)個人情報の適正な取扱いや個人情報の開示を行う。●(共通)情報公開制度、個人情報保護制度の適正な運営を図るため、必要に応じて加古川市情報公開・個人情報保護審査会を開催する。				●(情報公開制度)公文書を開示することにより、市が市政に関し市民に説明する責任を果たすとともに、公正で開かれた市政の推進と市民の市政への参加を促進を図る。●(個人情報保護制度)個人情報に対する個人の権利利益の保護を図る。	
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		230	389		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 情報公開条例及び個人情報保護条例に係る開示請求について適切な開示が実施できている。また、部分開示決定等に対する不服申立て案件について、5件の答申を行うなど、審査会を円滑に運営できている。

※事業費と財源内訳

決算額	389	内訳	国費	県費	市債	他	48	一般	341
-----	-----	----	----	----	----	---	----	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	統計業務推進事業		
部局名	総務部	課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	05統計調査費
期間	昭和47年度～永年	目	01統計調査総務費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005統計業務推進事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	統計調査員確保対策事業実施要領(総務省)、統計調査員確保対策事業委託要綱(兵庫県)		

【現状と課題】

現状と課題	統計調査員の高齢化、プライバシー意識の高まりによる協力意識の低下、オートロックマンションや単身世帯の増加に伴う面接困難世帯の増加など、統計調査がますます困難状況になっている。統計情報の公開については、ホームページで公表するなど公開の手法も変化している。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
統計調査員、各種統計資料の開示を求める市民	統計調査員の登録管理・研修を実施する。統計調査員を各種表彰へ推薦する。統計書を作成し、公開する。各種統計協議会及び研修会等へ出席する。	登録調査員の登録管理を適正に行う。統計調査員の資質の向上を図るとともに、調査員の人員が一定以上確保されている状態にする。統計情報(統計書)が市民に公開され、有効活用されている状態にする。各統計会議及び研修会等へ出席することにより、他市等の統計調査に係る情報を得る。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		323	365		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
統計調査員の人員は、適正管理されているとともに、数的には横ばいではあるが登録基準数以上は確保されている。また、統計情報等は、HPの掲載や統計書として発刊し、市民等への情報発信が行えている。

※事業費と財源内訳

決算額	365	内訳	国費	県費	57	市債	他	3	一般	305
-----	-----	----	----	----	----	----	---	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	文書管理事業		
部局名	総務部	課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	03文書管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005文書管理事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市文書取扱規程、加古川市公印規則		

【現状と課題】

現状と課題	文書管理システムにより、公文書の收受から廃棄に至る一連の処理を行っているが、情報公開や個人情報保護の観点からも、より適正な公文書の整理、保存等の管理が求められている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)				
公文書	文書管理システムにより、公文書の收受、起案、決裁、保存、廃棄に至る一連の処理の管理を行う。	情報公開及び個人情報保護制度を念頭に置いた公文書管理を行うことにより、適正かつ効率的な行政運営の推進を図る。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			25,908		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	行政文書の管理の適正化・効率化は、行政事務そのものの適正な執行を担保するものであり、また、情報公開や個人情報保護の観点からも不可欠な事務事業である。今後とも継続して適切な文書管理に努めていかなければならない。
--	--

※事業費と財源内訳

決算額	25,908	内訳	国費	県費	市債	他	80一般	25,828
-----	--------	----	----	----	----	---	------	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	法制事務事業		
部局名	総務部	課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	昭和25年度～永年	目	01一般管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	021法制事務事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	社会の成熟化に伴い市民のニーズが多様化し、それらに適正かつ迅速に対応する例規整備が求められている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
条例、規則、訓令その他の規程	条例、規則及び訓令の制定改廃に係る審査を行うとともに、市議会招集及び議案提案に係る事務を行う。また、条例及び規則の公布や必要な文書の告示及び公告を行う。	適切な例規整備を行うことにより、適正かつ効果的な行政運営の推進を図る。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			4,933		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
条例、規則及び訓令の制定改廃に係る審査を通して、各例規の制定改廃が適正に行われている。今後も例規の制定改廃が適正かつ効率的に実施されるよう、特に地方分権に係る第3次地方分権改革一括法の国会審議を注視しながら事務を執行していく。	

※事業費と財源内訳

決算額	4,933	内訳	国費	県費	市債	他	一般	4,933
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	法務事務事業		
部局名	総務部	課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	昭和48年度～永年	目	01一般管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	023法務事務事業
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	事務事業の執行における正当性の根拠として、法令に基づき綿密で適正な事務を行う必要が一層強まっている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
法的紛争事案	行政に係る法的問題について行政法律相談を実施し、顧問弁護士の指導・助言を受ける。また、不服申立て、調停、訴訟等に適切に対応し、必要に応じて訴訟代理人への委任を行い、紛争事案の妥当な解決を図る。				事務事業が適法に行われるような十分な調整が図られるとともに、紛争が生じた場合において適性かつ妥当な解決・決着・結論が得られるような状態をめざす。	
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円	3,087	3,219	3,190		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
市の事務事業全般から派生する法的な問題や紛争に対して、行政運営の適正化と透明性の確保を図るうえで十分な効果をあげている。特に平成25年度からは軽易な法律問題や初期段階の紛争に関する法律相談を法務支援アドバイザー(弁護士)に委託し、予防法務の充実が図られている。	

※事業費と財源内訳

決算額	3,190	内訳	国費	県費	市債	他	一般	3,190
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	経済センサス事業		
部局名	総務部	課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方	会計	01 一般会計
政策	01 まちづくりの進め方	款	02 総務費
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり	項	05 統計調査費
期間	平成21年度～永年	目	02 統計調査費
事業区分	④義務的施策事業	細目	030 経済センサス事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	統計法、統計法施行令、経済センサス活動調査規則		

【現状と課題】

現状と課題	プライバシー意識の高まりや、調査協力が得られない事業所の増加により、調査環境は年々悪化している。また統計調査員の確保も困難になってきている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)					
経済センサス調査客体(事業所及び企業)	全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を調査する	事業所及び企業の経済活動の実態や産業構造を全国的及び地域別に明らかにし、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得る					
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事業費	千円			580			
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
統計法、同法施行令による法定受託事務として、法令等に基づき円滑かつ適正に調査を実施し、成果をあげている。

※事業費と財源内訳

決算額	580	内訳	国費	県費	580	市債	他	一般
-----	-----	----	----	----	-----	----	---	----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	経済センサス調査区設定事業		
部局名	総務部	課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	05統計調査費
期間	平成20年度～永年	目	02統計調査費
事業区分	④義務的施策事業	細目	035経済センサス調査区設定事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	統計法、統計法施行令、経済センサス基礎調査規則		

【現状と課題】

現状と課題	区画整理や道路等の新設・改修、災害などで調査区内の企業数が著しく増減した場合に対応して、適切に調査区設定を進めている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
経済センサス調査客体(事業所及び企業)を一定数ごとに区分した調査区	①現行の調査区のままでは、当該統計調査の実施上著しい支障が生じる場合などに、修正する調査区について、調査区管理関係書類を作成する②調査区管理により調査区が変更になった事業所及び登記簿等の行政記録から追加された事業所などについて『調査区台帳』を用いた効率的な調査区同定を行う	平成21年経済センサス基礎調査において設定した調査区を今後の経済センサス調査区として管理し、必要な修正を行い、事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料としての利用されている状態にする				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円				6	
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 事業所系統計調査の基礎となる当該調査区設定について、適正に設定できている。

※事業費と財源内訳

決算額	6	内訳	国費	県費	6	市債	他	一般
-----	---	----	----	----	---	----	---	----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	工業統計調査事業		
部局名	総務部	課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	05統計調査費
期間	～ 永年	目	02統計調査費
事業区分	④義務的施策事業	細目	010工業統計調査事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	統計法、統計法施行令、工業統計調査規則		

【現状と課題】

現状と課題	プライバシー意識の高まりや、調査協力が得られない事業所の増加により、調査環境は年々悪化している。また統計調査員の確保も困難になってきている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)				
工業統計調査客体 (製造業に属する事業所)	製造業に属するすべての事業所に対し、実態調査を行う	工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得る				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			908		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
統計法、同法施行令による法定受託事務として、法令等に基づき円滑かつ適正に調査を実施し、成果をあげている。

※事業費と財源内訳

決算額	908	内訳	国費	県費	908	市債	他	一般
-----	-----	----	----	----	-----	----	---	----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	就業構造基本調査事業		
部局名	総務部	課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方	会計	01 一般会計
政策	01 まちづくりの進め方	款	02 総務費
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり	項	05 統計調査費
期間	昭和31年度～永年	目	02 統計調査費
事業区分	④義務的施策事業	細目	060 就業構造基本調査事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	統計法、統計法施行令、就業構造基本調査規則		

【現状と課題】

現状と課題	プライバシー意識の高まりによる統計調査に対する協力意識の低下から、調査環境は年々悪化している。また統計調査員の確保も困難になってきている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
就業構造基本調査客体(総務大臣が定める方法により、市が選定した抽出単位に居住する世帯に常住する15才以上の世帯員)	就業状態に関する調査を行う	就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得る				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			1,861		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
統計法、同法施行令による法定受託事務として、法令等に基づき円滑かつ適正に調査を実施し、成果をあげている。

※事業費と財源内訳

決算額	1,861	内訳	国費	県費	1,861	市債	他	一般
-----	-------	----	----	----	-------	----	---	----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	住宅・土地統計調査調査区設定事業		
部局名	総務部	課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	05統計調査費
期間	昭和23年度～永年	目	02統計調査費
事業区分	④義務的施策事業	細目	017住宅・土地統計調査調査区設定事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	統計法、統計法施行令、住宅・土地統計調査規則		

【現状と課題】

現状と課題	適切に調査区設定を進めているが、区画整理や道路等の新設・改修、災害などで調査区内の客体数が著しく増減した場合、大幅な修正を要する。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
住宅・土地統計調査客体(住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯)を一定数ごとに区分した調査区	平成25年住宅・土地統計調査の実施に先立ち、平成25年2月1日現在で、平成22年国勢調査の調査区から抽出した調査区において、本調査の対象となる単位区を設定する				平成22年国勢調査後における建物の着工・滅失、人口・世帯の移動等による調査区属性の変化と調査区間の世帯数等のばらつきを平準化、及び調査区境界を明確化し、調査結果精度の向上、調査員事務の均衡化を図るとともに、収集した調査区情報を住環境に関する結果表章に活用する	
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			779		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
本年度実施される住宅・土地統計調査に向けて、25名の指導員により、適正に調査区を設定できている。

※事業費と財源内訳

決算額	779	内訳	国費	県費	779	市債	他	一般
-----	-----	----	----	----	-----	----	---	----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	毎月末人口調査事業		
部局名	総務部	課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方	会計	01 一般会計
政策	01 まちづくりの進め方	款	02 総務費
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり	項	05 統計調査費
期間	昭和28年度～永年	目	02 統計調査費
事業区分	④義務的施策事業	細目	005 毎月末人口調査事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	統計法、市町別毎月人口推計調査実施要領		

【現状と課題】

現状と課題	平成24年7月9日の住民基本台帳法の改正施行、外国人登録法の廃止（外国人も短期滞在者等を除き、住民基本台帳法等の適用に一体化）に伴い、同日以降は、住民基本台帳法に基づく移動数の報告を受けて集計、公表している。（平成24年8月1日現在の推計人口から）
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
人口情報（推計人口、住民基本台帳人口（年齢別・町丁別））を基礎資料等として使用する市民、事業者、自治体職員等	直近の国勢調査（平成22年10月1日実施）の結果を基礎とし、住民基本台帳法（住民票）に基づく当該月間の移動数の報告を受け集計し、広報かがわ、ホームページ、行政資料室で公表する				毎月、推計人口・住民基本台帳人口を公表し、行政施策の基礎資料等に有効利用されている状態にする	
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			55		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的（対象・意図）を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果（成果指標値）を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果（成果指標値）を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
本市統計情報の基礎となる人口情報を毎月集計し、県の届出統計である市町別毎月人口統計調査に情報を提供するとともに、当該情報を市民、事業者や他の自治体関係者に公表し、有効に活用されている。

※事業費と財源内訳

決算額	55	内訳	国費	県費	55	市債	他	一般
-----	----	----	----	----	----	----	---	----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	部内人材育成事業（総務部）		
部局名	総務部	課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方	会計	01 一般会計
政策	01 まちづくりの進め方	款	02 総務費
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01 総務管理費
期間	平成23年度～永年	目	01 一般管理費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細目	019 市政事務及び部課庶務事業
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	金・物・時間などの経営資源が削減される中、職員を人的資源としていかに有効に活用するか、また、職員のやる気、資質、可能性をいかにのばしていくかが大きな課題となっている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
総務部職員	先進地視察や研修会等に参加する。	総務部職員が業務遂行に関する知識を習得し、スキルアップを図る。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
総務部職員	人			66		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
先進地視察及び研修会参加件数	件			3		
活動指標分析結果	平成24年度においては、3つの行政課題に対して研修会に参加した。					
事業費	千円			113		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
先進地視察及び研修会参加者	人			3	7	平成27年度
成果指標分析結果	総務部全職員のうち、10分の1にあたる職員が毎年先進地視察や研修会に参加できるようにする。					

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
部に必要な人材の育成、職員の能力開発を効果的かつ適切に進めるうえで、有効かつ必要な事業である。

※事業費と財源内訳

決算額	113	内訳	国費	県費	市債	他	一般	113
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	職員給与関係事業		
部局名	総務部	課(室)名	人事課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	01一般管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	027職員給与関係事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	加古川市職員の給与に関する条例等		

【現状と課題】

現状と課題	人事情報システムのソフトウェアについては職員の熟練度の向上や適切なバージョンアップ等により安定稼働しているが、ハードウェア（関連機器）については経年劣化に伴い老朽化が進んでいる。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
加古川市職員等（正規職員及び嘱託・臨時職員等）	人事給与関連のシステム、書籍及び研修等を有効活用する。	対象に対して給与を正確かつ迅速に支払う。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			17,689		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
平成25年度に行う人事情報システムのハードウェア（関連機器）入替により、リース料の大幅な減額が見込まれる一方で、それ以外の事業費については職員給与を適切に支給するために必要不可欠であると考えます。

※事業費と財源内訳

決算額	17,689	内訳	国費	県費	市債	他	一般	17,689
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	職員福利厚生事業		
部局名	総務部	課(室)名	人事課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	02人事管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	010職員福利厚生事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	地方公務員法、地方公務員災害補償法、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	公務災害等による休業など効率的な組織運営を図るため、災害等を未然に防止できる体制づくりが望まれている。また、福利厚生にかかる施設・設備・制度については、厚遇とならないよう配慮しつつ実施することが要請されている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
加古川市職員等(正規職員及び嘱託・臨時職員等)	1 公務災害防止のための必要な体制を整備する。 2 産業医や専門医等による健康相談等を行う。 3 福利厚生にかかる施設・設備を管理運営する。				1 災害発生の可能性がある職場環境を改善したり、公務災害の事例を共有することで、公務災害を防止する。 2 加古川市職員等の心身の健康を保持増進する。 3 加古川市職員等の福利厚生を実施する。	
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		34,696	34,289		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
地方公務員法等に規定された事業であり、職員の労働能力や労働意欲を十分に発揮させ、効率的・効果的な組織運営を行うため、今後も市が主体的に実施すべき事業である。なお、福利厚生にかかる施設・設備や制度に関しては、改善の余地も考えられることから、周辺環境や実施手法など幅広い検討を行っていくこととした。

※事業費と財源内訳

決算額	34,289	内訳	国費	県費	市債	他	15,226	一般	19,063
-----	--------	----	----	----	----	---	--------	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	人事労務管理事業に要する一般的経費		
部局名	総務部	課(室)名	人事課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	01一般管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	031職員人事労務関係事業
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	1700人体制を基本とした採用計画に基づいて採用しているため、採用者数は増加しているが、申込者数は横ばいで、倍率が低下している状況にある。質の高い受験者を確保するためにも、多数の申込者を確保する必要がある。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)				
加古川市職員採用試験の受験希望者	採用試験の実施	市の将来を担う優秀な人材を市職員として採用する				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			6,653		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
第5次行革緊急行動計画に基づき1700人体制を基本とし、新規採用者数は必要最小限に抑制することとしているが、団塊世代の大量退職に伴う急激な職員数の減少もあり、今後は、年次的にある程度の採用者数を確保することが求められている。一方、少数精鋭の機能する組織を構築するためにも、市の将来を担う優秀な人材の確保が急務となっている。近年、採用者数は増加しているものの申込者数が横ばいで倍率が低下していることから、職員採用のあり方を見直し、より質の高い受験者をより多く確保する必要がある。	

※事業費と財源内訳

決算額	6,653	内訳	国費	県費	市債	他	一般	6,653
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	職員健康診断事業		
部局名	総務部	課(室)名	人事課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方	会計	01 一般会計
政策	01 まちづくりの進め方	款	02 総務費
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01 総務管理費
期間	～ 永年	目	02 人事管理費
事業区分	④義務的施策事業	細目	010 職員福利厚生事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	労働安全衛生法、労働安全衛生規則		

【現状と課題】

現状と課題	従前の健診に加え、特定健診として一定の対象者には生活習慣病に関する項目も実施することとされた。検査項目の中でも脂質異常、糖代謝の異常の率が高くなっており、生活習慣改善のための支援が必要となっている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)				
加古川市職員等 (正規職員及び嘱託・臨時職員等)	1 健康診断等 (定期・随時・石綿・近点距離検査) を実施する。 2 予防接種 (インフルエンザ・破傷風・B型肝炎) を実施する。	1 疾病等を早期発見し、精密検査・治療につなげることで健康の保持増進を図る。 2 感染症を未然に防止し、健康保持を図る。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		29,063	29,120		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
必要な対象者に必要な検診及び予防接種を行っており、妥当性・有効性の観点から今後も実施が必要な事業である。

※事業費と財源内訳

決算額	29,120	内訳	国費	県費	市債	他	8,133	一般	20,987
-----	--------	----	----	----	----	---	-------	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	職員研修事業		
部局名	総務部	課(室)名	人材育成課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	02人事管理費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005職員研修事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	地方公務員法		

【現状と課題】

現状と課題	多様化する住民ニーズや高度な行政課題に対応するため、時代に合った職員の能力を開発する必要がある。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
加古川市職員	昇格時に受講する階層別の基本研修や行政法などの法制研修、ビジネスマナー向上研修などの専門研修などによる「内部研修」や職場内で実施する「職場研修」、職員の自主研究グループの活動を支援する「自己啓発(支援)」、外部機関が実施する研修へ職員を派遣する「派遣研修」を実施する。	各職位に必要とされる能力や求められる意識等を学び、職員としての資質の向上を図る。

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
職員数	人		1,691	1,667		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
内部研修修了者数	人		4,459	4,708		
派遣研修修了者数	人		307	272		

活動指標分析結果	内部研修、派遣研修など多数の研修を実施した。		
事業費	千円	15,520	15,356

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
アンケート調査による効果測定(満足度) 上段:計画値/下段:実績値	%		76.3	74.3	80	平成27年度
アンケート調査による効果測定(活用度) 上段:計画値/下段:実績値	%		85.9	73.6	80	平成27年度

成果指標分析結果	満足度、活用度とも一定の成果が出ており、職員の資質向上に寄与した。なお、受講生の意見をより詳細に把握できるよう、アンケートの測定方法及び質問方法を変更したため、前年度との単純比較はできない。
----------	---

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
職員が必要とされる能力や求められる意識等を学ぶことができるよう、効果的な研修を継続的に実施しなければならない。

※事業費と財源内訳

決算額	15,356	内訳	国費	県費	市債	他	1,132	一般	14,224
-----	--------	----	----	----	----	---	-------	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	管財関係訴訟事業		
部局名	総務部	課(室)名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	06財産管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005管財事務事業
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	市有財産の処分等をめぐり訴訟に発展する場合がある。
-------	---------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)				
管財関係の利害関係者	訴訟事務	対象事務の法的正当性、債権の回収				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			10		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
市有財産を管理していくうえで、訴訟事務は必要である。

※事業費と財源内訳

決算額	10	内訳	国費	県費	市債	他	一般	10
-----	----	----	----	----	----	---	----	----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	管財事務事業		
部局名	総務部	課(室)名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	06財産管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005管財事務事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	加古川市市民総合災害補償要綱		

【現状と課題】

現状と課題	市施設の瑕疵や不測の事故によって生じる賠償責任や補償に備えるため保険加入が必要である。また、未利用の市有地についても適正な管理を行なう必要がある。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)				
市民、市有地の近隣住民	市民総合賠償補償保険に加入する。市有地の草刈りを実施する。	保険加入によって不測の事故で生じた賠償や補償にスムーズに対応する。未利用の市有地を適正に管理する。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			6,955		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
賠償補償保険への加入は必要不可欠であり、また市有地の適正な管理も行なう必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	6,955	内訳	国費	県費	市債	他	一般	6,955
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	契約事務事業		
部局名	総務部	課(室)名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	01一般管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	041契約事務事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	加古川市財務規則、加古川市工事検査規程		

【現状と課題】

現状と課題	業務委託について、合議を要すること（約600件）、物品・業務委託審査会に諮ること（約130件）が新たな事務となった。また、平成26年度からの水道局の契約事務統合にむけて、契約管理システム（水道局専用）の整備を年度内に行う。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
管財契約課による契約・工事検査担当による検査	管財契約課による契約の実施・工事検査担当による検査の実施	適正な契約を目指す・公共工事の品質確保を目指す。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			1,562		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 市民生活に公共工事は不可欠であり、よりよい成果が求められるため、検査の実施は必要である。
--

※事業費と財源内訳

決算額	1,562	内訳	国費	県費	市債	他	一般	1,562
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	駐車場運営管理事業		
部局名	総務部	課(室)名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	22駐車場事業特別会計
政策	01まちづくりの進め方	款	01駐車場事業費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01駐車場事業費
期間	平成4年度～永年	目	01駐車場管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005駐車場運営管理事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	駐車場の運営管理を適正に行なっている。
-------	---------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)			
カーパークつつじ	駐車場を適正に運営管理するために事務を行う。	駐車場の運営管理を適正な状態に保つ。			
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値 目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外					
事業費	千円			7,851	
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値 目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
駐車場の運営管理を適正に行なう。

※事業費と財源内訳

決算額	7,851	内訳	国費	県費	市債	他	2,951	一般	4,900
-----	-------	----	----	----	----	---	-------	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	庁用自動車の管理事業		
部局名	総務部	課(室)名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	01一般管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	033庁用自動車の管理事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	道路交通法、道路運送車両法、加古川市自動車管理規程		

【現状と課題】

現状と課題	日常業務を遂行するにあたり、庁用車は必要不可欠である。
-------	-----------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)				
管理している庁用車	計画的な整備を行う。	日常業務で、必要な時に庁用車を利用できる。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		20,104	23,750		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
各課で共用車を利用することで高率的に運用され、一括管理により整備面でも低コストで安全性も高い。

※事業費と財源内訳

決算額	23,750	内訳	国費	県費	市債	他	1,200	一般	22,550
-----	--------	----	----	----	----	---	-------	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	用地事務事業		
部局名	総務部	課(室)名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	01一般管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	037用地事務事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市適正価格審議委員会規則		

【現状と課題】

現状と課題	公共施設、道路等の整備はある程度進められ、以前ほど公共用地取得は行っていないが、幹線道路整備や道路の拡幅などが現在も進められており、継続して事業を行っていく必要がある。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)				
公共用地取得予定地の土地所有者およびその土地上の物件所有者	●土地・物件の適正な価格算定 ●土地・物件所有者に対する説明、交渉	適正な価格により、公共用地を取得する。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			735		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 鑑定評価や適正価格審議委員会での価格評定審議を通じ、土地の適正な価格を算出し、用地取得を行っていく。
--

※事業費と財源内訳

決算額	735	内訳	国費	県費	市債	他	一般	735
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	駐車場維持補修事業		
部局名	総務部	課(室)名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	22駐車場事業特別会計
政策	01まちづくりの進め方	款	01駐車場事業費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01駐車場事業費
期間	平成4年度～永年	目	01駐車場管理費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	005駐車場運営管理事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	施設を維持していくため、設備等について計画的な改修を実施していく必要がある。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
カーパークつつじ	駐車場を適正に運営及び維持管理するために点検等を行う。	駐車場設備を適正な状態に保つ。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		25,788	50,455		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
市役所に駐車場は不可欠であり、現在のカーパークつつじを計画的に改修することで維持管理を行う。

※事業費と財源内訳

決算額	50,455	内訳	国費	県費	市債	他	27,049	一般	23,406
-----	--------	----	----	----	----	---	--------	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	庁舎維持補修事業		
部局名	総務部	課(室)名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	06財産管理費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	010庁舎維持補修事業
地区別	加古川地区		
関連根拠法令等	加古川市庁舎管理規則		

【現状と課題】

現状と課題	施設を維持していくため、設備等について計画的な改修を実施していく必要がある。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)				
加古川市役所本庁舎及び旧水道局庁舎	庁舎を適正に運営及び維持管理するために点検等を行う。	庁舎の設備等を適正な状態に保つ。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			231,340		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
市役所本庁舎は必要不可欠であり、計画的に改修をすることで維持管理を行う。

※事業費と財源内訳

決算額	231,340	内訳	国費	県費	市債	他	19,497	一般	211,843
-----	---------	----	----	----	----	---	--------	----	---------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	駐車場事業への繰出事業		
部局名	総務部	課(室)名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	平成4年度～永年	目	06財産管理費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	015駐車場事業への繰出事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	加古川市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	カーパークつつじ利用者の内、約65%前後が用務来庁者となっているため使用料の負担軽減措置は必要と思われる。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
カーパークつつじ、用務来庁者	駐車場事業特別会計に対し、公債費償還補填、使用料1時間無料分相当額を一般会計から繰出する。	駐車場を整備、維持することで来庁者等の利便性向上を図り、使用料1時間分を無料とし用務来庁者の負担を軽減する。

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
カーパークつつじ駐車可能台数	台			463		
カーパークつつじ年間利用台数	台			289,134		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
駐車場事業特別会計繰出金	千円			36,972		

活動指標分析結果	平成24年度で駐車場整備事業債の償還が終了したため今後、繰出金は1時間無料扱相当額のみとなる。					
事業費	千円			36,972		

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
カーパークつつじ年間1時間無料扱い台数	台				190,000	平成30年度
上段:計画値/下段:実績値					190,397	
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	1時間無料扱い台数は多少の増減はあっても例年並みの台数となった。
----------	----------------------------------

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 来庁者の利便性維持や負担軽減に必要な事業
--

※事業費と財源内訳

決算額	36,972	内訳	国費	県費	市債	他	一般	36,972
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	市有地売払い事業		
部局名	総務部	課(室)名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	06財産管理費
事業区分	◎市施策事業(臨時)	細目	005管財事務事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	未利用財産の活用については、加古川市公有財産等有効活用検討委員会が取りまとめた方針に従い、関係部局と連携して早期実施を図る。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
売却可能となった未利用財産(市有地)	●一般公募売却の場合、売払い広告を作製し加古川市周辺2市2町の住民に広くPRする。●売却する準備として、必要に応じ用地確定測量を行う。				適正に未利用財産を売却する。	
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
売却可能となった未利用財産(市有地)	件			25		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
売払い広告作製回数	回			1		
用地確定測量	件			0		
活動指標分析結果	未利用地の計画的な処分をすすめるなか、定期的に公募売却を実施した。					
事業費	千円			693		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
未利用地売却金額	千円			507,029	10,000	平成30年度
成果指標分析結果	公募売却による処分が例年に比べ増加したため、売却金額も増加した。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的的事业
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 未利用財産(市有地)を適正な価格で処分する必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	693	内訳	国費	県費	市債	他	一般	693
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	庁用車両購入事業		
部局名	総務部	課(室)名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	01一般管理費
事業区分	⑦投資事業	細目	035庁用車両購入事業
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	日常業務を遂行するにあたり、庁用車は必要不可欠である。
-------	-----------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)				意図 (どのような状態にする)	
管理している庁用車	更新基準に基づき更新を行う。				定期的な更新を行うことにより修繕費用の軽減をはかる。不具合なく快適な利用のため定期的な更新により効率性を高める。	
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
庁用車台数 (管財契約課所管)	台			62		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
庁用車台数	台			62		
更新車両台数	台			6		
活動指標分析結果	使用年数、走行距離、車両の状態等から更新車両を確定した。					
事業費	千円			4,142		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
車両更新率	%			9.6	10	平成30年度
	上段:計画値/下段:実績値					
	上段:計画値/下段:実績値					
	上段:計画値/下段:実績値					
成果指標分析結果	車両購入費を平準化するため、計画的に車両の更新を行った。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
定期的な公用車の更新は安全面等から必要不可欠である。

※事業費と財源内訳

決算額	4,142	内訳	国費	県費	市債	他	一般	4,142
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	行政運営対策事業		
部局名	総務部	課(室)名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	01一般管理費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	039行政運営対策事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	暴力団員による不当な行為等の防止等に関する法律、加古川市における暴力団の排除の推進に関する条例 等		

【現状と課題】

現状と課題	本市においても年間数十件の不当要求等事案が発生しており、不当要求等に屈することなく公平公正に事務を行う資質を身に付けることは重要であると考えます。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
加古川市職員	東播磨地域不当要求防止対策研修会等へ参加する。	行政に対する不当要求行為等の被害を未然に防止するために必要な知識を身に付ける。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
職員数	人			1,669		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
参加者数	人			15	10	平成34年度
活動指標分析結果	加古川市として10名の参加者割り当てがあり、例年10名以上参加している。					
事業費	千円			1,893		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
参加者総数	人			15	100	平成34年度
成果指標分析結果	新規参加者を募集しており、年々受講者実数が増加する。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 加古川市職員として不当要求等に適切に対応できるよう継続的に参加しなければならない。

※事業費と財源内訳

決算額	1,893	内訳	国費	県費	市債	他	一般	1,893
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	市税賦課事務事業（市民税課）		
部局名	税務部	課(室)名	市民税課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方	会計	01 一般会計
政策	01 まちづくりの進め方	款	02 総務費
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり	項	02 徴税費
期間	～ 永年	目	02 賦課費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005 市税賦課事務事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	地方税法、加古川市市税条例		

【現状と課題】

現状と課題	社会・経済情勢等を踏まえ、税制度の改正が繰り返されている。また、税制電子化に向けての環境整備が進められ、市においても電算システムの整備が余儀なくされ、課税事務の要領が大きく変化してきている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
市内に賦課期日現在、住所を有する個人・法人、同じく軽自動車等を所有する個人・法人、市たばこ税の納税義務者	申告書等の発送、相談会場の設営、受付体制の整備などを経て、申告書や給与支払報告書等の課税資料の収集に努め、これらの資料を基に適正な賦課をして納税通知書を発送する。				申告義務あるいは納税義務のある者について把握し、公平かつ適正な課税を行う。	
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		28,855	32,425		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
公平・公正な課税を行うことができた。なお、法令に規定されている業務の性格上、維持継続が必要である。

※事業費と財源内訳

決算額	32,425	内訳	国費	県費	31,763	市債	他	662	一般
-----	--------	----	----	----	--------	----	---	-----	----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	税務一般事務事業（市民税課）		
部局名	税務部	課(室)名	市民税課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	02徴税費
期間	～ 永年	目	01税務総務費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005税務一般事務事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	地方税法		

【現状と課題】

現状と課題	社会・経済情勢等を踏まえ、税制度の改正が頻繁に行われる。制度等に精通するために新たな知識習得が必要である。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
市民税課職員	職員の能力向上や知識習得のため課税事務の研修、視察に参加する。	職員の能力向上や知識を習得し、公平かつ適正な課税を行う。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			495		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
課税研修や視察に参加することにより、職員の能力向上を図ることができた。

※事業費と財源内訳

決算額	495	内訳	国費	県費	市債	他	495	一般
-----	-----	----	----	----	----	---	-----	----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	エルタックス関連事業		
部局名	税務部	課(室)名	市民税課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方	会計	01 一般会計
政策	01 まちづくりの進め方	款	02 総務費
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり	項	02 徴税費
期間	平成23年度～永年	目	01 税務総務費
事業区分	④義務的施策事業	細目	005 税務一般事務事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	地方税法、地方税電子化協議会会則等		

【現状と課題】

現状と課題	年金特徴以外に給与支払報告書などが電磁的に收受できる環境になっている。また、22年度からの国税データ連携の開始により確定申告書を電磁的に收受している。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
税申告を行った市民、申告(報告)義務のある企業・団体、職員	LGWAN回線を通じて所得税確定申告書のデータ(国税連携)、給与支払報告書、公的年金データ、法人申告書その他課税上の必要書類の受信(送信)を電磁的に行う。	申告義務のある側、課税する側双方に係るコストを最小化するとともに税務に係る事務量の削減、事務執行の効率化を目指す。

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
確定申告書の申告件数	件		46,590	44,733		
給与支払報告書の報告枚数	枚		145,998	148,400		
法人市民税の申告件数	件		6,151	6,108		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
確定申告書の電子データ件数	件		23,034	21,772		
給与支払報告書の電子データ件数	件		17,762	24,491		
法人市民税申告書の電子データ件数	件		2,198	2,509		
活動指標分析結果	運用件数が低調である。(ただし、国税データについては全件電子データ收受)利用PRが不十分であることや提出側がエルタックスの利用にメリットがあるものとして認識していないことが要因としてある。					
事業費	千円		10,723	10,808		

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
確定申告書の全受付件数における電子データ件数の比率 <small>上段:計画値/下段:実績値</small>	%		49.4	48.7	50	平成27年度
給与支払報告書の全受付件数における電子データ件数の比率 <small>上段:計画値/下段:実績値</small>	%		12.2	16.5	20	平成27年度
法人市民税の全受付件数における電子データの比率 <small>上段:計画値/下段:実績値</small>	%		35.7	41.1	43	平成27年度
成果指標分析結果	給与支払報告書の比率は前年度より4ポイント上昇したが、それでも全体比率では1割強と低水準である。エルタックスのメリットが最も生かせる部分であるが、提出側の事情に大きく左右される。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的的事业
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的的事业
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的的事业
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
納税者側と賦課業務を行う双方に利便性の向上、事務の効率化に伴う経費削減等のメリットが見込まれる事業であり、法に基づく義務規定もあることから事業を維持する必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	10,808	内訳	国費	県費	市債	他	一般	10,808
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	市税賦課事務事業（資産税課）		
部局名	税務部	課(室)名	資産税課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	02徴税費
期間	～ 永年	目	02賦課費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	010市税賦課事務事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	地方税法 加古川市市税条例		

【現状と課題】

現状と課題	<p>【土地関係】バブル崩壊後、地価下落が激しく、合理性の低下した特例措置を見直し、税収確保が必要となってきた。</p> <p>【家屋関係】平成24年度評価替えて、物価の上昇率が1.00を下回り、ほとんどの家屋が減価した。</p>
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
毎年1月1日（賦課期日）において、市内の固定資産（土地・家屋・償却資産）を所有する者	課税標準額、税率、税額、納期、各納期における納付額、納付の場所のほか、納期限までに税金を納付しなかった場合の措置や納税通知書の内容に不服がある場合の救済の方法等を記載した納税通知書を納税義務者に通知する。	固定資産の価格をもとに算定された税額（固定資産税・都市計画税）を納税義務者に賦課する。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		27,054	27,054		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
法令に規定されている業務の性質上、維持継続が必要である。

※事業費と財源内訳

決算額	27,054	内訳	国費	県費	市債	他	5,865	一般	21,189
-----	--------	----	----	----	----	---	-------	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	税務一般事務事業（資産税課）		
部局名	税務部	課(室)名	資産税課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	02徴税費
期間	～ 永年	目	01税務総務費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	015税務一般事務事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	地方税法 加古川市市税条例		

【現状と課題】

現状と課題	<p>【土地関係】バブル崩壊後、地価下落が激しく、合理性の低下した特例措置を見直し、税収確保が必要となってきた。</p> <p>【家屋関係】平成24年度評価替えて、物価の上昇率が1.00を下回り、ほとんどの家屋が減価した。</p>
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
毎年1月1日（賦課期日）において、市内の固定資産（土地・家屋・償却資産）を所有する者	課税標準額、税率、税額、納期、各納期における納付額、納付の場所のほか、納期限までに税金を納付しなかった場合の措置や納税通知書の内容に不服がある場合の救済の方法等を記載した納税通知書を納税義務者に通知する。	固定資産の価格をもとに算定された税額（固定資産税・都市計画税）を納税義務者に賦課する。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			320		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
法令に規定されている業務の性質上、維持継続が必要である。

※事業費と財源内訳

決算額	320	内訳	国費	県費	市債	他	一般	320
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	評価替事務事業		
部局名	税務部	課(室)名	資産税課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	02徴税費
期間	～ 永年	目	02賦課費
事業区分	⑥市施策事業(臨時)	細目	010市税賦課事務事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	地方税法 加古川市市税条例		

【現状と課題】

現状と課題	<p>【土地関係】バブル崩壊後、地価下落が激しく、合理性の低下した特例措置を見直し、税収確保が必要となってきた。</p> <p>【家屋関係】平成24年度評価替えて、物価の上昇率が1.00を下回り、ほとんどの家屋が減価した。</p>
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
毎年1月1日(賦課期日)において、市内の固定資産(土地・家屋・償却資産)を所有する者	課税標準額、税率、税額、各納期における納付額、納付の場所のほか、納期限までに税金を納付しなかった場合の措置や納税通知書の内容に不服がある場合の救済の方法等を記載した納税通知書を納税義務者に通知する。	固定資産の価格をもとに算定された税額(固定資産税・都市計画税)を納税義務者に賦課する。

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
納税義務者数(固定資産税)	人			100,218
納税義務者数(都市計画税)	人			77,750

活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
土地システム評価業務委託料	円		3,202,500	3,150,000		
土地家屋図修正業務委託料	円		5,985,000	5,985,000		
土地鑑定業務委託料	円		0	0		

活動指標分析結果	平成24年度は評価替え年度であり、3年ごとに行う業務委託(土地鑑定業務委託等)は平成25年度に実施する。
----------	--

事業費	千円	平成22年度	平成23年度	平成24年度
			9,188	9,188

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
土地決定価格(総額)	千円		1,168,425,367	1,149,675,518	1,120,000,000	平成27年度
家屋決定価格(総額)	千円		504,264,522	463,797,160	476,000,000	平成27年度

成果指標分析結果	業務委託の成果による。
----------	-------------

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
法令に規定されている業務であり、固定資産評価の特徴である3年サイクルを維持する必要がある。業務の縮小は困難なものの、実施方法に改善の余地がないか精査を続ける。

※事業費と財源内訳

決算額	9,188	内訳	国費	県費	市債	他	一般	9,188
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	市税徴収事務事業		
部局名	税務部	課(室)名	収税課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	02徴税費
期間	～ 永年	目	03徴収費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005市税徴収事務事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	地方税法、国税徴収法、加古川市市税条例		

【現状と課題】

現状と課題	三位一体の改革以降、自治体にとって自主財源とりわけ市税収入の安定的な確保は優先課題となっている。最近では景気の動向が不透明であり、雇用環境悪化に伴う離職や所得減少など収納率の低下をもたらす要因も多く、納税環境の整備や徴収体制を強化する必要がある。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
納税義務者(市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等)	市税の収納業務(コンビニ収納含む)、差押件数、滞納税の納税義務者に対する督促状・催告書の送付を行う。	市税の収納率の向上を図る。また、納付の利便性向上を図る。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円	30,049	31,441	31,441		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 コンビニ収納の科目を拡大したことにより、納税者の利便性の向上を図ることができた。
--

※事業費と財源内訳

決算額	31,441	内訳	国費	県費	27,326	市債	他	一般	4,115
-----	--------	----	----	----	--------	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	税務一般事務事業（収税課）		
部局名	税務部	課(室)名	収税課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方	会計	01 一般会計
政策	01 まちづくりの進め方	款	02 総務費
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり	項	02 徴税費
期間	～ 永年	目	01 税務総務費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	020 税務一般事務事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	地方税法、国税徴収法、加古川市市税条例		

【現状と課題】

現状と課題	コンビニ収納など納付形態の多様化に伴い、収納事務も複雑になっている。
-------	------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
①収税課職員、②納税義務者（市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等）	①職員の能力向上や知識習得のための研修参加や各税務協議会との連絡調整②「市税のしおり」、「市税納税啓発パンフレット」等の配付				①職員の能力向上や知識の習得を図る。②納税者の納税意識の向上を図る。	
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			6,872		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
外部研修への積極的な参加や兵庫県主催の研修会で事例発表を行うことで職員の能力向上を図ることができた。

※事業費と財源内訳

決算額	6,872	内訳	国費	県費	市債	他	180	一般	6,692
-----	-------	----	----	----	----	---	-----	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	部内人材育成事業（税務部）		
部局名	税務部	課(室)名	収税課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	02徴税費
期間	～ 永年	目	01税務総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細目	020税務一般事務事業
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	現在の電算システムをパッケージに移行する次期住民情報システム導入事業が全庁的に進められている。税務部においても、システム変更を予定しており、システム変更に伴う課題に対応するため、既にシステムを導入している先進市を視察し、問題点を把握する必要がある。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
税務部各課職員	各課における懸案事項に対応するため、先進地視察を行う。	先進地視察を行うことにより、懸案事項に係る課題の解決を図る。

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
部内人材育成事業 先進地視察先	市			8		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
部内人材育成事業 先進地視察先	市			8	16	

活動指標分析結果	平成24年度において各課における課題に対して先進地視察を行った。			
事業費	千円			363

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
部内人材育成事業 先進地視察参加者数	人				16	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値					9	
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	若い職員が多いため、できる限り多くの職員に先進地視察に参加できるようにする。
----------	--

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度／義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 成功事例だけでなく、先行して実施している取り組みの問題点も把握することができるなど、今後の施策への対応の参考とすることができた。
--

※事業費と財源内訳

決算額	363	内訳	国費	県費	市債	他	一般	363
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	印鑑登録事務事業		
部局名	市民部	課(室)名	市民課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	03戸籍住民基本台帳費
期間	昭和52年度～平成24年度	目	01戸籍住民基本台帳費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	020印鑑登録事務事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市印鑑条例		

【現状と課題】

現状と課題	印鑑登録に代わる制度として、電子署名・電子証明書の活用も一部では進んでいるが、その利用は限定的であり、依然として印鑑登録制度の重要性は失われていない。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
15歳以上の市民(成年被後見人を除く)	市民からの申請に基づき、印鑑の登録を行い、印鑑登録証を交付する。	印鑑登録証明書が添付された実印の真正性が担保されるよう、印鑑登録の正確性の確保及び不正登録の防止を図るとともに、手続の簡便迅速化及び行政事務の合理化を図る。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			908		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 平成25年度からは「証明事務に要する一般的経費」に移行する。
--

※事業費と財源内訳

決算額	908	内訳	国費	県費	市債	他	908	一般
-----	-----	----	----	----	----	---	-----	----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	外国人登録事務事業		
部局名	市民部	課(室)名	市民課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	03戸籍住民基本台帳費
期間	～平成24年度	目	01戸籍住民基本台帳費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	015外国人登録事務事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	外国人登録法、外国人登録法施行令、外国人登録法施行規則		

【現状と課題】

現状と課題	住民基本台帳法の一部改正が平成21年7月15日に公布され、平成24年7月9日の施行日をもって、外国人登録法は廃止された。外国人住民を住民基本台帳法の適用対象者に加えることとなり、施行日をもって、外国人登録者は住民基本台帳に移行された。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
加古川市に在留する外国人	外国人登録申請、登録事項の変更申請の届出受付及び外国人登録原票記載事項証明書の発行を行う。	加古川市に在留する外国人を登録することにより、外国人の居住・身分関係を明確にし、外国人の適正在留管理の状態をめざす。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			397		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
法改正に伴い、平成24年度をもって終了。

※事業費と財源内訳

決算額	397	内訳	国費	60	県費		市債		他		一般	337
-----	-----	----	----	----	----	--	----	--	---	--	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	戸籍事務事業		
部局名	市民部	課(室)名	市民課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	03戸籍住民基本台帳費
期間	～ 永年	目	01戸籍住民基本台帳費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005戸籍事務事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	民法、国籍法、戸籍法等		

【現状と課題】

現状と課題	明治5年式戸籍に始まった戸籍法が改正され、現行戸籍法となり、現行戸籍法の一部改正（平成6年12月1日施行）により、戸籍事務の電子情報処理組織により取扱うこととされた。本市は、平成12年9月に戸籍情報システムを導入し、正確性、迅速性の向上を図った。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
加古川市に本籍を定める者及び戸籍法に基づき届出をした者	各種戸籍届出書類の審査・受理後、戸籍情報総合システムへの入力・記載。戸籍届出書類の各市町への送付及び法務局への進達。戸籍関係の証明書等の交付。	戸籍簿が常に最新の情報で公証できる状態をめざす。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			38,170		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
戸籍事務は、国からの法定受託事務であり、法令等に基づき適正に処理する必要がある。戸籍情報総合システムを利用することで、効率的な戸籍記載・管理が行われている。

※事業費と財源内訳

決算額	38,170	内訳	国費	県費	市債	他	15,617	一般	22,553
-----	--------	----	----	----	----	---	--------	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	住民基本台帳ネットワーク事業		
部局名	市民部	課(室)名	市民課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方	会計	01 一般会計
政策	01 まちづくりの進め方	款	02 総務費
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり	項	03 戸籍住民基本台帳費
期間	平成14年度～永年	目	01 戸籍住民基本台帳費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	030 住民基本台帳ネットワーク事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	住民基本台帳法、住民基本台帳カードの利用に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	住民基本台帳ネットワークは、住民票の写しの広域交付、年金の現況確認届の省略、転入手続の特例、E-Taxなどに利用され、住民負担の軽減・住民サービスの向上が図られている。また、住民基本台帳カードは、運転免許証を所持しない方の公的な身分証明としても利用が進んでいる。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市民(本市・他市町)及び行政機関(本市・他市町・県・国)	住民基本台帳ネットワークの適正な運営管理並びに住民基本台帳カードの発行及びその普及活動	市民の利便の向上(行政手続の効率化・公的な身分証明書の取得)並びに行政機関の事務の効率化及び正確性の確保を図る。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			18,927		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
社会保障・税番号制度の法案が成立した場合には、住民基本台帳ネットワーク事業を取り巻く環境は大きく変化する。今後の動向に注意し、情報収集に努める必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	18,927	内訳	国費	県費	市債	他	一般	18,927
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	住民基本台帳事務事業		
部局名	市民部	課(室)名	市民課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	03戸籍住民基本台帳費
期間	昭和42年度～永年	目	01戸籍住民基本台帳費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	010住民基本台帳事務事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	住民基本台帳法、加古川市手数料条例		

【現状と課題】

現状と課題	住民基本台帳は、住民の居住の公証、各種行政事務処理の基礎として利用されている。また、住民の利便の増進、行政の合理化に資するものとして、住民に関する正確で統一的な記録を行うことが求められている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
加古川市に住所を有する人	住民基本台帳法に基づく住民に関する居住関係の記録及び住民票の写し等の証明書の発行を行う。	住民の住所に関する届出等の簡素化を図り、あわせて住民に関する記録が正確かつ統一的に行われた状態にすることにより、住民の利便の増進や、国及び地方公共団体の行政の合理化を図るとともに、住民の居住関係の公証を行う。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			17,397		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
住民基本台帳は自治事務ではあるが、住民の居住関係を公証するものであり、基礎的な行政サービスを提供するための事務処理の基礎となるものであるため、現状を維持するのは妥当である。

※事業費と財源内訳

決算額	17,397	内訳	国費	32	県費	市債	他	17,365	一般
-----	--------	----	----	----	----	----	---	--------	----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	東加古川市民総合サービスプラザ事業		
部局名	市民部	課(室)名	市民課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	平成18年度～永年	目	17市民センター費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005東加古川市民総合サービスプラザ事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	平成24年4月から取扱い事務の一部である市税のコンビニ納付が開始され、サービスプラザ・加古川市民センターを凌ぐ時間帯及び曜日の利用環境が提供されている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
各種証明書の申請、届出、公金の納付を行う市民、外国人等。	土・日曜日、休日を含む午前10時から午後8時まで、各種証明書の発行、届出の受理、公金の収納等を行う。	仕事の都合等で夜間、土・日曜日、休日であれば来庁できない人や買物帰りにサービスを利用したい人の利便性を向上させる。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円	641	592	732		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 市民サービスの向上のために、今後も維持すべき事業である。
--

※事業費と財源内訳

決算額	732	内訳	国費	県費	市債	他	74	一般	658
-----	-----	----	----	----	----	---	----	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	臨時運行許可事務事業		
部局名	市民部	課(室)名	市民課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	03戸籍住民基本台帳費
期間	～平成24年度	目	01戸籍住民基本台帳費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	025臨時運行許可事務事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	道路運送車両法、加古川市自動車臨時運行許可取扱規則		

【現状と課題】

現状と課題	事業費は少額の需用費のみのため「証明事務に要する一般的経費」に包括したが、自動車臨時運行許可は道路運送車両法により、市が行う法定受託事務であるため、現状維持。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
自動車の車検等のため加古川市を経路に含む臨時運行を必要とする者	自動車の臨時運行の許可を受けようとする者からの申請に基づき、申請書を審査のうえ、自動車臨時運行許可証の交付と番号標を貸与する。	道路運送車両法の運行要件を満たしていない自動車に対し臨時運行を許可することにより、特例的に新規登録、新規検査、継続検査、予備検査、試運転等のための回送を認める。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			32		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 平成25年度から予算は「証明事務に要する一般的経費」に移行する。
--

※事業費と財源内訳

決算額	32	内訳	国費	県費	市債	他	32	一般
-----	----	----	----	----	----	---	----	----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	東加古川市民総合サービスプラザ維持補修事業		
部局名	市民部	課(室)名	市民課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	平成18年度～永年	目	17市民センター費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	005東加古川市民総合サービスプラザ事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	効果的・効率的に施設の維持補修に努めている。
-------	------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
東加古川市民総合サービスプラザを利用する人	点検、清掃、修繕等を行う。	東加古川市民総合サービスプラザを不具合なく利用できる状態にする。

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外				

活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						

事業費	千円			5,038
-----	----	--	--	-------

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
施設を維持するために、効率的・効果的に事業を実施しており、適正な事業実施と考える。

※事業費と財源内訳

決算額	5,038	内訳	国費	県費	市債	他	一般	5,038
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	証明書自動交付機管理事業		
部局名	市民部	課(室)名	市民課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方	会計	01 一般会計
政策	01 まちづくりの進め方	款	02 総務費
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり	項	03 戸籍住民基本台帳費
期間	平成16年度～平成27年度	目	01 戸籍住民基本台帳費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	035 証明書自動交付機管理事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	住民基本台帳法、加古川市住民基本台帳カードの利用に関する条例、加古川市印鑑条例		

【現状と課題】

現状と課題	自動交付機の利用に住民基本台帳カードが必要となるが、交付枚数は平成25年度3月末現在で23,471枚、普及率は8.72%に留まっている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
住民票の写しや印鑑証明などの証明書が必要とする市民	市民課前と東加古川市民総合サービスプラザに設置した自動交付機各1台の機器を更新し、住民票の写し、印鑑登録証明書、所得課税証明書を発行する。	申請書を記入することなく簡単に、窓口で待たずに証明書を取得できる状態にする。

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
証明書(住民票、印鑑証明、所得証明)交付枚数	枚		106,695	99,687

活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
自動交付機による住民票発行枚数	枚		921	855	1,000	平成27年度
自動交付機による印鑑証明発行枚数	枚		1,206	1,196	1,300	平成27年度
自動交付機による所得課税証明発行枚数	枚		118	169	150	平成27年度

活動指標分析結果	5箇所を設置していた証明書自動交付機のうち、利用率の低い3箇所を平成22年度末に撤去し、平成23年度から2箇所での運用となったが、証明書発行枚数は微減に留まっている。
----------	---

事業費	千円		9,192	16,531
-----	----	--	-------	--------

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
自動交付機利用率(住民票)	%			1.53	1.83	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			1.46	1.57		
自動交付機利用率(印鑑証明)	%			3.85	3.96	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			3.67	3.64		
自動交付機利用率(所得証明)	%			1.17	1.23	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			1.11	1.38		

成果指標分析結果	証明書発行枚数に占める割合が低く、向上するための取り組みを検討する必要がある。
----------	---

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が小さい・ない
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 住基カードを所有するメリットのひとつであり、事業は継続していきたい。
--

※事業費と財源内訳

決算額	16,531	内訳	国費	県費	市債	他	一般	16,531
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	市債権滞納解消事業		
部局名	市民部	課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	03民生費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01社会福祉費
期間	平成22年度～平成24年度	目	01社会福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	070市債権滞納解消事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市国民健康保険条例、加古川市後期高齢者医療に関する条例、加古川市介護保険条例等		

【現状と課題】

現状と課題	長引く円高とデフレ不況からの脱却の糸口は見えつつあるものの、依然として雇用・経済環境の先行きが懸念される状況が続いており、景気の動向が不透明である。国民健康保険料の収納率は上昇を続けている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市債権(国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所保育料、下水道事業受益者負担金等)の滞納者。	早期に納付するよう電話で案内する。	滞納をなくす。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
滞納者数	人			10,981		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
納付案内件数	件			34,098		
活動指標分析結果	予定した納付案内件数を達成しており、妥当である。					
事業費	千円			13,335		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
収納金額	千円			326,433	326,433	平成24年度
	上段:計画値/下段:実績値					
	上段:計画値/下段:実績値					
	上段:計画値/下段:実績値					
成果指標分析結果	納付案内に対して一定の金額が収納されており、妥当なものとする。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
事業を開始した平成22年度以降、国民健康保険料の収納率は向上を続けており、一定の成果を挙げている。また、業務を委託することにより、効率的・効果的に実施できた。平成25年度より他債権にも拡大して、債権回収課で継続実施している。

※事業費と財源内訳

決算額	13,335	内訳	国費	県費	市債	他	一般	13,335
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	部内人材育成事業（市民部）		
部局名	市民部	課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方	会計	01 一般会計
政策	01 まちづくりの進め方	款	03 民生費
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01 社会福祉費
期間	～ 永年	目	09 国民年金費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細目	005 国民年金事務事業
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	職員数が削減される中、いかに職員の知識・やる気や資質、可能性を伸ばしていくかが大きな課題となっている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
市民部職員	先進地視察や研修会に参加させる。				職員の人材育成を図り、かつ事務事業の効率化や適正運営に反映させる。	
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
市民部に所属する職員数		人			137	
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値 目標年度
先進地視察及び研修会参加件数		件			2	3 平成27年度
活動指標分析結果	平成24年度においては、2つの課題に対して先進地視察を行った。					
事業費		千円			131	
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値 目標年度
所属長満足度		%			80	100 平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	部内職員数が多いにも関わらず、先進地への視察参加者が少ない。通常の窓口業務で参加困難がみられる。					

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 窓口業務や事務処理をスムーズに運営するためには先進地視察は有効である。

※事業費と財源内訳

決算額	131	内訳	国費	県費	市債	他	一般	131
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	市民センター事業		
部局名	市民部	課(室)名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	17市民センター費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	010市民センター事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	平成16年4月より、地域特性に応じた地域課題解決のため、技術や安全巡視を担う職員を配置し、地域コミュニティ等の拠点として総合的な地域行政の推進と市民サービスの充実に努めている。多様化する市民への行政サービスに対し、職員のスキルアップとセンター機能の充実に求められる。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
行政サービスを必要とする市民	市民センターにおける総合窓口サービスを行う。	市民に身近な行政サービスを迅速かつ効率的に提供する。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			4,987		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 市内9箇所市民センターでは、届出や申請の受付や証明書等の発行、市税や国民健康保険料等の収納など多岐にわたる総合窓口業務を行い、市民に身近な行政サービスを迅速かつ効率的に提供するとともに、地域のコミュニティの拠点としての役割を果たしている。今後も継続して行うことにより、市民サービスの充実に図られる。

※事業費と財源内訳

決算額	4,987	内訳	国費	県費	市債	他	428	一般	4,559
-----	-------	----	----	----	----	---	-----	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	市民センター維持補修事業		
部局名	市民部	課(室)名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	17市民センター費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	015市民センター維持補修事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	年々建物等の老朽化が進んでいる。平成25年度は、平岡は照明器具の修理及び内壁クラックの補修、尾上は空調機の修理、野口は玄関ボンデ化粧柱の補修を予定している。今後、建物等の維持補修費の増が予想される。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市民センター利用者	市民センターを運営するための維持補修する。	市民センターを快適に利用できる状態にする。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			6,191		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	市民センターの老朽化による建物および設備等の維持補修を行うことにより、市民に対して安全で安定した行政サービスの提供ができる。
--	--

※事業費と財源内訳

決算額	6,191	内訳	国費	県費	市債	他	一般	6,191
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	会館運営協議会負担事業		
部局名	市民部	課(室)名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	17市民センター費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	010市民センター事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	覚書		

【現状と課題】

現状と課題	負担金は、当初の1箇所あたり200万円を見直し、平成20年度からは160万円としている。今後とも地区集会所の運営については、現在程度の負担金が必要と思われる。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
地区集会所(会館)利用者	地区集会所(会館)を管理運営するための経費の一部を市が負担する。	利用者の利便を図り、地域のコミュニティづくりに役立てる。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
地区集会所(会館・広場)数	箇所		15	15		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
施設利用回数	回		9,399	9,401	9,400	平成27年度
活動指標分析結果	概ね予想された施設の利用回数であった。					
事業費	千円		22,645	22,645		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
施設利用者数	人		176,467	176,480	176,500	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	概ね予想された施設の利用者数であった。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
各地区集会所の円滑な運営に必要な事業である。

※事業費と財源内訳

決算額	22,645	内訳	国費	県費	市債	他	一般	22,645
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	地域課題調整事業		
部局名	市民部	課(室)名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	17市民センター費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	025地域課題調整事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	毎年全市民センターで、年間1600件前後の相談がされており、さまざまな課題への需要は多数存在している。今後も同じように、地域課題への相談業務が寄せられるものと思われる。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
地域住民	市民生活に密着した地域課題を総合的に調整し、地域のまちづくりを推進する。	地域の特性に応じた「地域解決型」のまちづくりを推進する。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
地域住民	人			59,090		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
地域相談件数	件			1,612	1,750	平成27年度
活動指標分析結果	概ね予想された相談件数であった。					
事業費	千円			7,172		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
地域相談利用者	人			1,612	1,750	平成27年度
	上段:計画値/下段:実績値					
	上段:計画値/下段:実績値					
	上段:計画値/下段:実績値					
成果指標分析結果	概ね予想された相談利用者数であった。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
「地域解決型」の課題対応を行うとともに、地域及び学校園の安全パトロールなどを実施し、安全の確保等に必要事業である。

※事業費と財源内訳

決算額	7,172	内訳	国費	県費	市債	他	一般	7,172
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	部内人材育成事業（地域振興部）		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	23自治振興費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細目	010自治振興事業
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	地域振興部内の職員が先進地視察や研修会を通じて、スキルアップを図る事業となっている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）					
地域振興部内の職員	先進地視察や研修会への参加を実施	部の課題解決や職員の資質向上を図る					
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
参加希望者数		人			5		
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
参加者数		人			5		
活動指標分析結果	各課からの要望に基づき予算措置したうえで事業化しており、計画どおり実施している。						
事業費		千円			110		
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
報告会等実施回数		回			2	2	平成25年度
	上段:計画値/下段:実績値						
	上段:計画値/下段:実績値						
	上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	参加者による報告会を実施することで、部の職員の知識向上に資している。						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れる余地がある
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 人材育成事業を通じて職員の資質向上を図るとともに、部の課題解決や仕事の効率を上げ、質の高い行政サービスの一助となっており、事業の方向性は維持としたい。

※事業費と財源内訳

決算額	110	内訳	国費	県費	市債	他	一般	110
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	部内人材育成事業（環境部）		
部局名	環境部	課(室)名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	04衛生費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01保健衛生費
期間	～ 永年	目	06環境保全費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細目	005環境管理事業
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	各種講習会等への参加は人材育成において有効であると考えます。
-------	--------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
環境部職員	先進地視察及び講習会等への参加	視察及び講習により能力の向上を図る。

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
環境部職員（技能労務職は除く）	人			58		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
先進地視察及び講習会等への参加にかかる費用	円			324,720		

活動指標分析結果	先進地視察及び講習会等の実施は適正である。				
事業費	千円			325	

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
参加人数	人				5	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値					5	
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	担当している業務や経験年数に応じた人選が重要である。
----------	----------------------------

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が小さい・ない
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 人材育成事業は継続して行う必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	325	内訳	国費	県費	市債	他	一般	325
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	部内人材育成事業（福祉部）		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方	会計	01 一般会計
政策	01 まちづくりの進め方	款	03 民生費
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01 社会福祉費
期間	平成23年度～永年	目	01 社会福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細目	025 福祉事務所運営事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	職員数が削減される中、いかに職員の知識・やる気や資質、可能性を伸ばしていくかが大きな課題となっている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
福祉部職員	先進地視察や研修会に参加させる。	職員の人材育成を図り、かつ事務事業の効率化や適正運営に反映させる。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
福祉部に所属する職員数	人			242		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
先進地視察及び研修会参加人数	人			9	15	
活動指標分析結果	1つの課題に対して2人の職員が先進地視察を行った。					
事業費	千円			235		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
所属長満足度	%			80	100	平成27年度
	上段:計画値/下段:実績値					
	上段:計画値/下段:実績値					
	上段:計画値/下段:実績値					
成果指標分析結果	部内職員数が多いにも関わらず、先進地視察参加者が少ない。通常業務が多忙で参加が困難であると思われる。					

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
職員の知識・やる気や資質、可能性を伸ばしていくには、先進地視察は有効である。	

※事業費と財源内訳

決算額	235	内訳	国費	県費	市債	他	一般	235
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	部内人材育成事業（建設部）		
部局名	建設部	課(室)名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方	会計	01 一般会計
政策	01 まちづくりの進め方	款	08 土木費
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり	項	02 道路橋梁総務費
期間	～ 永年	目	01 道路橋梁総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細目	005 道路等管理事業
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	職員数が削減される中、いかに職員の知識・やる気や資質、可能性を伸ばしていくかが大きな課題となっている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
建設部職員	先進地視察や研修会に参加させる。				職員の人材育成を図り、かつ事務事業の効率化や適正運営に反映させる。	
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
建設部職員		人			95	
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値 目標年度
先進地視察及び研修会参加件数		件			5	6 平成27年度
活動指標分析結果	平成24年度においては、2つの課題に対して先進地視察を行った。					
事業費		千円			206	
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値 目標年度
所属長満足度		%			90	100 平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	部内職員数が多いにも関わらず、先進地への視察参加者が少ない。通常業務で参加困難がみられる。					

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 技術の向上及び事務処理をスムーズに運営するためには先進地視察は有効である。

※事業費と財源内訳

決算額	206	内訳	国費	県費	市債	他	一般	206
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	建築行政に要する一般的経費		
部局名	建設部	課(室)名	営繕・住宅課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	08土木費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01土木管理費
期間	～ 永年	目	01土木総務費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005建築行政に要する一般的経費
地区別	その他		
関連根拠法令等	建築基準法、消防法等		

【現状と課題】

現状と課題	建築行政に伴い必要となる講習会、旅費、図書・文具等購入、図面製本、車両の維持費等
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
職員	● 県市町主務者会議等への出席 ● 必要図書及び経常文具の購入、大型P C コピー等 ● 公用車のガソリン代及び車検費用等 ● 新営予算単価説明会及び工事監理指針講習会への参加	● 必要図書及び経常文具の購入、大型P C コピー等 ● 公用車のガソリン代及び車検費用等 ● 新営予算単価説明会及び工事監理指針講習会への参加	県等との連絡調整や職員研修の実施等により、建築行政の簡素化や効率化を図る。			
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			514		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
県等との連絡調整を密にするとともに、研修等の実施による職員の資質向上を図り、建築行政のさらなる簡素化や効率化を目指したい。

※事業費と財源内訳

決算額	514	内訳	国費	県費	市債	他	一般	514
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	公共施設等維持管理支援事業		
部局名	建設部	課(室)名	営繕・住宅課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	平成17年度～永年	目	06財産管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	020公共施設等維持管理支援事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律		

【現状と課題】

現状と課題	営繕・住宅課において計画することにより、全施設の状況が把握できるようになってきている。そのなかで、建物の老朽化や設備の耐用年数が経過しているものもあるため、より計画的・効率的な補修・改修が必要となってきている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
職員	●営繕関係講習会への参加 ●必要図書及び経常文具の購入、図面製本等	公共施設の維持補修に要する知識の習得、及び必要な事務の円滑化を図る。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			353		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 劣化の激しい施設及び利用者の安全性を確保するため、公共施設等に補修、改修を行い、施設の延命化を目指したい。

※事業費と財源内訳

決算額	353	内訳	国費	県費	市債	他	一般	353
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	公共施設維持補修事業		
部局名	建設部	課(室)名	営繕・住宅課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	平成17年度～永年	目	06財産管理費
事業区分	⑦投資事業	細目	025公共施設維持補修事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	建築基準法、消防法、建築物の耐震改修の促進に関する法律等		

【現状と課題】

現状と課題	営繕・住宅課において計画することにより、全施設の状況が把握できるようになってきている。そのなかで建物の老朽化や設備の耐用年数が経過しているものもあるため、より計画的・効率的な補修・改修が必要となってきている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
公共建築物〔学校(園)を除く〕の施設、施設利用者	施設の補修、改修及び耐震診断の実施	施設を適切に維持管理し延命化を図り、施設利用者の安全・快適性の充実を図る。

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
維持管理すべき施設数	棟		109	109		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
工事発注件数	件		11	6		
修繕発注件数	件		36	40		
耐震診断等 設計委託発注件数	件		2	1		
活動指標分析結果	改修工事(工事請負費)6件、補修・修繕(修繕料)40件、耐震診断等設計委託(設計・測量等委託料)1件の発注を行った。					
事業費	千円		149,945	90,228		

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
工事発注率	%			100	100	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			100	100		
修繕発注率	%			100	100	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			100	100		
耐震診断等 設計委託発注率	%			100	100	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			100	100		
成果指標分析結果	補修、改修を行なうことにより施設の延命化を図ることができた。また、耐震診断等設計委託を行なうことにより施設の安全性の確認等を行なうことができた。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
営繕システムにより計画的・効率的な補修・改修を図る。

※事業費と財源内訳

決算額	90,228	内訳	国費	293	県費		市債		他		一般	89,935
-----	--------	----	----	-----	----	--	----	--	---	--	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	部内人材育成事業（都市計画部）		
部局名	都市計画部	課(室)名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	08土木費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	05都市計画費
期間	平成23年度～永年	目	01都市計画総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細目	005都市計画行政に要する一般的経費
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	部の懸案課題の解決に向けた調査・研究により、職員の人材育成も図られ、業務遂行の意欲も高まりつつある。今後、市民からの要求が高まるなか、更なる人材育成を実施することが求められる。なお、部により若手職員の構成が異なることから、配属された部により参画の機会が異なる。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）					
都市計画部内の職員	先進地視察や研修会への参加を実施。	部（市）の重要課題の解決や職員の資質向上を図る。					
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
参加希望者数	人				5		
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
参加者数	人				3		
活動指標分析結果	各課からの要望に基づき予算措置したうえで事業化しており、予定どおり実施できている。						
事業費		千円			268		
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
報告会等実施回数	回				3	5	平成26年度
成果指標分析結果	単なる参加職員のみならず、報告会を実施することで他の職員の知識向上に資している。						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れる余地がある
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
先進事例の調査・研究について、準備から実施・報告までを主体的に実施することで、先駆的な取組みや事例調査の実施など若手職員の知識や経験が得られている。

※事業費と財源内訳

決算額	268	内訳	国費	県費	市債	他	一般	268
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	部内人材育成事業（下水道部）		
部局名	下水道部	課(室)名	下水道経営管理課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	23下水道事業特別会計
政策	01まちづくりの進め方	款	01総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	平成23年度～永年	目	01一般管理費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細目	005下水道事業運営に要する一般的経費
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	現在当該事業は、先進地視察の特別旅費のみを計上している。それ以外の経費については、他の事業にて予算計上している。新規事業や計画見直しの際には、先行している自治体を視察し参考にするには、費用対効果の面からも有効である。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
下水道部職員	先進地の事例調査、視察を行う。	各種明確なテーマや目的を持って先進地の事例調査、視察を行うことにより、当該事業を遂行する上での参考にし、比較検討を行うことにより、よりよい事業の遂行を目指す。また職員の知識向上、スキルアップを図り、人材育成に寄与する。

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
部内人材育成事業 先進地視察先	市			6		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
部内人材育成事業 先進地視察先	市			6		

活動指標分析結果	年度によって、新規事業や計画見直しの有無はあるが、一定数の先進地視察先を選定している。			
事業費	千円			210

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
部内人材育成事業 先進地視察先	市				4	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値					6	
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	当初4市を視察先として予定していたが、視察予定市の近隣市も含めたため、6市を視察することができ、一定の成果を得ることができた。
----------	---

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度／義務的的事业
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要がありますか。	評価	対象も意図も変える必要がある
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
当該事業は、先進地視察の特別旅費のみを対象としているが、それ以外にも別事業で、研修会・セミナーへの参加、新任職員対象の部内勉強会・市内施設見学会等、様々な人材育成を図っている。	

※事業費と財源内訳

決算額	210	内訳	国費	県費	市債	他	210	一般
-----	-----	----	----	----	----	---	-----	----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	出納事務事業		
部局名	会計室	課(室)名	会計室

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方	会計	01 一般会計
政策	01 まちづくりの進め方	款	02 総務費
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01 総務管理費
期間	～ 永年	目	05 会計管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005 出納事務事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	地方自治法、地方自治法施行令、加古川市財務規則等		

【現状と課題】

現状と課題	平成22年度に新財務会計システムを導入し、電子決裁によって審査及び出納事務を行うことにより、迅速かつ正確に会計事務を行っている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)				
市公金の収納事務及び支出事務、資金管理	財務会計システムを有効に活用し、適正かつ効率的な出納事務を行い、日々の収支を的確に処理をする。	的確な出納業務によって、収入・支出事務の適正化や効率化を図り、歳入金の確保と資金需要に対応する。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		8,915	12,589		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
処理が適正に行えた

※事業費と財源内訳

決算額	12,589	内訳	国費	県費	市債	他	一般	12,589
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	公共料金一括支払システム導入事業		
部局名	会計室	課(室)名	会計室

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方	会計	01 一般会計
政策	01 まちづくりの進め方	款	02 総務費
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01 総務管理費
期間	平成24年度～平成24年度	目	05 会計管理費
事業区分	⑥市施策事業(臨時)	細目	005 出納事務事業
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	公共料金について、従来の納付書払いにおいては、納付書の回付、仕訳、1件ごとの審査が必要であり、支払い遅延や支払いもれが発生することがあった。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
電気、ガス、電話等の公共料金の支払事務	新財務システムの公共料金メニューを活用し、銀行から決済データを取得するプログラムを改修し、銀行口座から電気、ガス、電話等の公共料金を一括して決済する	納付書の回付や仕訳等の事務負担を軽減し、支払事務の効率化を図るとともに、支払遅延や支払漏れを防止する

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
出納事務	事業			1		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
公共事業一括支払システム	本			1		

活動指標分析結果	電気、ガス、電話等の公共料金の支払について、各事業者からの支払データを銀行から受信するシステム環境が整えられ、平成25年度から一括支払の事務処理が可能になった。			
事業費	千円			446

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
システム導入実施率	%			100	100	平成24年度

成果指標分析結果	システム環境は十分整えられた。
----------	-----------------

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響はない
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	事業完了
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	事業完了
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	事業完了
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 公共料金一括支払システムを適正に導入することができた。

※事業費と財源内訳

決算額	446	内訳	国費	県費	市債	他	一般	446
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	部内人材育成事業（消防本部）		
部局名	消防本部	課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方	会計	01 一般会計
政策	01 まちづくりの進め方	款	09 消防費
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01 消防費
期間	平成23年度～永年	目	01 常備消防費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細目	005 常備消防一般管理事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	「先進事例調査研修」と「部内人材育成事業」と合わせた年間約10名程度の職員が、視察研修又は各種研修会に参加できるようになり、職員が組織に対する課題等を把握し、その解決方法を見つけ出すための一助として大変有意義なものであると思われる。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
消防職員	部内の人材育成を図るため、先進地視察や研修会参加等を行う。	職員の知識・技術の資質向上を図る。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
消防職員	人			6		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
先進地視察及び研修会参加人数	人			6		
活動指標分析結果	計画どおり6名の先進地視察を実施できた。					
事業費	千円			306		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
先進地視察及び研修会参加者	人			6	6	平成25年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	毎年計画数と同数の年間6名の消防職員が先進地視察を行っており、妥当な数値であると思慮する。					

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的的事业
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
年間6名程度の消防職員が、本市消防の直面している課題を解決するため、先進地へ視察に行くことで、その職員の資質の向上やモチベーションアップが見受けられるため、この事業は引き続き継続する必要性が高いと認識している。

※事業費と財源内訳

決算額	306	内訳	国費	県費	市債	他	一般	306
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	公平委員会事業		
部局名	公平委員会	課(室)名	公平委員会事務局

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	昭和26年度～永年	目	11公平委員会費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005公平委員会事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	地方公務員法第7条、地方自治法第180条の5、同法第252条の7		

【現状と課題】

現状と課題	平成21年度以降、措置要求や不服申立てはないが、このことにより、公平委員会をはじめ事務局職員の事案への対応能力が低下しないか危惧される。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市職員(特別職、企業職員、単純労務職を除く)	各種上位団体の事業に参加し、公平制度の調査、研究及び資料請求を行い、委員会相互の情報交換をし、不服申し立て等に対し、適正かつ迅速な処理ができるよう備える。	中立的かつ専門的な人事機関とし、公正な人事権の行使を保障し、職員の利益を保護する。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		12,513	1,838		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
法に基づく事業であり、維持すべきである。

※事業費と財源内訳

決算額	1,838	内訳	国費	県費	市債	他	1,162	一般	676
-----	-------	----	----	----	----	---	-------	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	監査委員活動事業		
部局名	監査事務局	課(室)名	監査事務局

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	06監査委員費
期間	～ 永年	目	01監査委員費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005監査委員活動事業
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	平成24年度においては、定期監査等以外に、住民監査請求が2件提出されるなど、市民の監視の目が厳しくなっている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)				
①監査委員②市の組織(課等)③市の施設(学校園含む)④市民	①監査委員の事務を補助する。②組織内部の調査をする。	監査委員の事務を補助することにより、定期監査等を円滑に進める。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		77,907	3,622		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 限られた予算の中で、監査委員及び補佐する事務局職員の資質の向上が図られた。

※事業費と財源内訳

決算額	3,622	内訳	国費	県費	市債	他	一般	3,622
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	部内人材育成事業（教育総務部）		
部局名	教育総務部	課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	10教育費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01教育総務費
期間	～ 永年	目	02事務局費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細目	005事務局に要する一般的経費
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	現在は、インターネット等で、容易に知識を得ることができる反面、画一的な知識が多く、実務に則した知識を得ることが課題となってきている。また、違った視点から市民ニーズを見る必要性もあり、業務を離れた研修も重要となっている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
教育総務部に所属する職員（嘱託員、臨時職員を除く）	先進地視察や講習会に参加する。参加後、部内で報告会を開催する。	職員に自ら課題を把握させ、課題解決のための知識を習得させることで、部内の人材育成を促進する。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
教育総務部に所属する職員	人			31		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
研修等参加数	回			3		
活動指標分析結果	平成24年度は前年度と同様、現状維持となっている。平成25年度は、中学校給食にかかる先進地事例視察を予定しているため、参加者数の増加を予定している。					
事業費	千円			177		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
研修参加者数	人			3	6	平成27年度
	上段:計画値/下段:実績値					
	上段:計画値/下段:実績値					
	上段:計画値/下段:実績値					
成果指標分析結果	活動指標と同様、平成24年度は現状維持、平成25年度は、参加者数の増加を予定している。					

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れる余地がある
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
人材育成はその効果が把握しづらいが、投資と考え、引き続き、事業を継続していく必要がある。また、課題としては、研修を受講したい者が、研修等に参加しやすい環境をつくること等が挙げられる。

※事業費と財源内訳

決算額	177	内訳	国費	県費	市債	他	一般	177
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	部内人材育成事業（教育指導部）		
部局名	教育指導部	課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方	会計	01 一般会計
政策	01 まちづくりの進め方	款	10 教育費
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり	項	07 社会教育費
期間	平成23年度～永年	目	01 社会教育総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細目	010 生涯学習推進事業
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	「人材こそが自主財源」という考えのもと、組織的に人材を育てる「人材育成を推進する体制」の確立が求められている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
教育指導部職員（嘱託員、臨時職員を除く）	先進地視察や講習会に参加する。参加後、部内で報告会を開催する。（兵庫県、大阪府内で社会教育指導主事講習会は開催される場合、1人参加する。）	職員に事業実施に係る課題を把握、整理させたい。課題解決のための知識を習得させる。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
教育指導部に所属する職員数（嘱託員、臨時職員を除く）	人			71		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
先進地視察及び講習会派遣件数	件			6	7	平成27年度
活動指標分析結果	部内各課が抱える重要課題を整理し、7課中4課の職員を先進地視察または講習会に派遣した。派遣された者は、報告会資料を作成した。					
事業費	千円			244		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
先進地視察及び講習会派遣人数	人			10	10	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
先進地視察及び講習会派遣報告会参加者数	人			90	100	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	すべての視察、講習会派遣者が報告会を開催し、参加者を部内広く募り、質疑が交わされた。この結果、派遣者の理解が深まり、報告会参加者への情報の共有が図れた。					

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れる余地がある
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
学校教育の最新情報や研究成果を得て教育現場に還元していくため、また、職員で有資格者の少ない社会教育主事（教育委員会事務局に必置）の資格を取得させるため等、教育行政における効果的、効率的な事業実施を図るため、当該事業は必要である。

※事業費と財源内訳

決算額	244	内訳	国費	県費	市債	他	一般	244
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	広域行政事務事業		
部局名	企画部	課(室)名	企画広報課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方	会計	01 一般会計
政策	01 まちづくりの進め方	款	02 総務費
施策	03 広域的な都市間連携によるまちづくり	項	01 総務管理費
期間	～ 永年	目	07 企画費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	010 政策調整事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	東播臨海広域行政協議会規約、東播磨流域文化協議会会則、播磨地方拠点都市推進協議会規約		

【現状と課題】

現状と課題	交通網の整備や情報化の進展などにより、市民の生活圏が広がるなかで、広域的な視点から取り組むべき課題が医療、福祉、廃棄物処理、防災、観光など、ますます増えている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
加古川市	各種広域行政協議会に参画する。				隣接市町との連携・協力を強化し、医療・救急など一つの自治体だけでは解決が困難な行政課題に対応する。	
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
加古川市	団体			1		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
各種広域協議会数	件			4		
活動指標分析結果	平成24年5月に播磨広域連携協議会が発足し、広域的な取り組みを推進する。					
事業費	千円	5,314	5,314	4,409		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
東播臨海広域行政協議会の事業数	件				7	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値					7	
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	平成24年5月に播磨広域連携協議会が発足し、新たに黒田官兵衛大河ドラマ関連事業やはりま酒文化ツーリズムなどの事業が実施された。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れる余地がある
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
一つの自治体だけでは解決が困難な行政課題に対応するためや、地域の情報発信においては、近隣市町との連携が重要であるため、協議会の設置は必要であり、広域連携の推進につなげていきたい。

※事業費と財源内訳

決算額	4,409	内訳	国費	県費	市債	他	一般	4,409
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------